

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月26日
【事業年度】	第88期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	三井製糖株式会社
【英訳名】	Mitsui Sugar Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 飯田 雅明
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 小塚 智広
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋本町二丁目8番2号
【電話番号】	(03)3663-3111
【事務連絡者氏名】	経理本部経理部長 小塚 智広
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号) 株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次 決算年月	第 84 期 平成20年 3 月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月	第 87 期 平成23年 3 月	第 88 期 平成24年 3 月
売上高 (百万円)	78,535	77,119	78,519	80,720	80,049
経常利益 (百万円)	7,008	6,521	6,861	6,963	6,209
当期純利益 (百万円)	4,409	3,952	4,196	4,034	2,549
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,067	2,359
純資産額 (百万円)	45,319	47,429	49,606	52,132	53,197
総資産額 (百万円)	68,365	68,592	69,594	71,538	72,815
1株当たり純資産額 (円)	324.53	339.37	363.34	381.94	392.53
1株当たり当期純利益金額 (円)	31.76	28.74	30.74	30.03	19.07
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	65.29	68.04	70.15	71.72	71.89
自己資本利益率 (%)	10.13	8.66	8.79	8.06	4.92
株価収益率 (倍)	10.71	9.29	10.15	11.62	14.47
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,533	4,537	6,470	5,539	3,117
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	943	1,618	1,214	2,586	5,002
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	7,051	1,668	5,012	874	1,272
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	1,876	3,127	3,371	5,450	4,838
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	704 (14)	682 (14)	661	662	655

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 平均臨時雇用者数が従業員数の10/100未満であるため、第86期より記載を省略しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 84 期 平成20年 3 月	第 85 期 平成21年 3 月	第 86 期 平成22年 3 月	第 87 期 平成23年 3 月	第 88 期 平成24年 3 月
売上高 (百万円)	72,189	72,044	73,540	75,293	74,835
経常利益 (百万円)	5,833	5,947	5,944	6,102	5,211
当期純利益 (百万円)	3,475	3,577	3,448	3,380	1,798
資本金 (百万円)	7,083	7,083	7,083	7,083	7,083
発行済株式総数 (千株)	141,667	141,667	141,667	141,667	141,667
純資産額 (百万円)	34,421	36,614	38,273	40,211	40,768
総資産額 (百万円)	55,963	56,434	56,995	58,226	59,002
1株当たり純資産額 (円)	249.86	265.83	284.39	298.84	305.26
1株当たり配当額 (円)	7.00	7.00	10.00	7.00	7.00
(うち1株当たり中間 配当額) (円)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)	(3.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	24.99	25.97	25.22	25.12	13.43
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	61.51	64.88	67.15	69.06	69.10
自己資本利益率 (%)	10.25	10.07	9.21	8.61	4.44
株価収益率 (倍)	13.61	10.28	12.37	13.89	20.55
配当性向 (%)	28.01	26.95	39.65	27.86	52.12
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	413 (-)	403 (-)	389	388	384

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 臨時雇用者が存在しないため、第86期より記載を省略しております。

2【沿革】

昭和22年9月	湘南糖化工業株式会社創立
24年1月	商号を横浜精糖株式会社に変更
28年12月	当社株式を東京証券取引所に上場
36年10月	当社株式を大阪証券取引所に上場
45年11月	当社（資本金10億円）、芝浦精糖株式会社（資本金13億円、昭和22年創立）及び大阪製糖株式会社（資本金10億円、昭和15年創立）の三社が対等合併し、商号を三井製糖株式会社に変更（資本金33億円） （本社 東京都千代田区大手町2-6-4（大和証券ビル）） （主要工場 芝浦工場・川崎工場・岡山工場）
45年11月	スプーンシュガー株式会社（連結子会社）設立
47年12月	本社を移転（東京都中央区日本橋本町3-8-3 東硝ビル）
48年7月	不動産事業を開始
50年9月	備南産業株式会社（連結子会社）設立
53年8月	減資 新資本金 13.2億円（株式の無償併合による6割減資） 増資 新資本金 41.7億円（第三者割当増資 57,000千株 200円/1株）
53年9月	芝浦、川崎及び岡山3工場施設を売却、以後賃借（賃借先 株式会社エム・エス）
57年1月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）設立
58年10月	川崎工場の精製糖生産を休止。芝浦工場の名称を東部工場に変更
59年11月	機能性甘味料「パラチノース」の生産・販売を開始
63年9月	東部、川崎及び岡山3工場施設の賃借期間満了に伴い、不動産は継続賃借とし、動産は譲受
平成4年8月	本社を現住所（東京都中央区日本橋本町2-8-2）に移転
6年10月	三井製糖食品株式会社（連結子会社）を吸収合併。なお、同社は平成6年5月同社の子会社の株式会社エム・エスを吸収合併
13年4月	新名糖株式会社を吸収合併し、商号を新三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として千葉工場を追加
14年9月	東部工場を閉鎖、東部工場の生産を千葉工場に集約
15年6月	株式会社ケイ・エス（持分法適用関連会社）と同社の子会社の生和糖業株式会社を連結子会社化
17年4月	台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスを吸収合併し、商号を三井製糖株式会社に変更。当社の主要な事業所として神戸工場及び福岡工場を追加。連結子会社5社（株式会社タイショーテクノス（現・連結子会社）他）を追加
17年10月	備南産業株式会社（連結子会社）が大東産業株式会社（連結子会社）及び甲南サービス株式会社（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）に変更
18年9月	神戸トラクターミナル株式会社（連結子会社）解散
18年12月	株式会社台糖バイオ生産研究所（連結子会社）解散
23年4月	スプーンシュガーウエスト株式会社（連結子会社）がスプーンシュガー株式会社（連結子会社）及び株式会社スプーンフーズ（連結子会社）を吸収合併し、商号をスプーンシュガー株式会社（現・連結子会社）に変更

3【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（三井製糖㈱）、子会社4社及び関連会社14社により構成されており、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品の製造販売等の砂糖事業を主体としております。その他に、天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等の製造販売等の食品素材事業、不動産物件の賃貸業を中心とした不動産事業を行っております。

なお、砂糖事業において連結子会社スプーンシュガーウエスト㈱は、平成23年4月1日付で連結子会社スプーンシュガー㈱及び連結子会社㈱スプーンフーズを吸収合併し、商号をスプーンシュガー㈱に変更しております。

また、事業区分はセグメントの区分と同一であります。

(1)砂糖事業

当社の主要な事業内容は精製糖、砂糖関連商品などの製造・販売であり、関連会社のサンエイ糖化㈱は糖化製品等の製造販売を行っております。これらの製品は主に三井物産㈱を通じて販売しております。子会社のスプーンシュガー㈱は当社砂糖製品の加工、包装、荷役運搬及び製袋事業等を行っており、包装資材の一部を当社が仕入れております。子会社の山王運輸㈱、関連会社の台神商運㈱は、荷役運搬事業を行っております。

また、子会社の生和糖業㈱及び関連会社の南西糖業㈱、北海道糖業㈱、宮古製糖㈱及びタイ国のクムパワピーシュガー㈱、カセットポンシュガー㈱は主として原料糖の製造販売を行っており、その一部を当社が仕入れております。

その他、関連会社の箱崎ユーティリティ㈱、甲南ユーティリティ㈱は蒸気・電気等の供給事業を行っており、関連会社の㈱平野屋は食品等の販売を行っております。

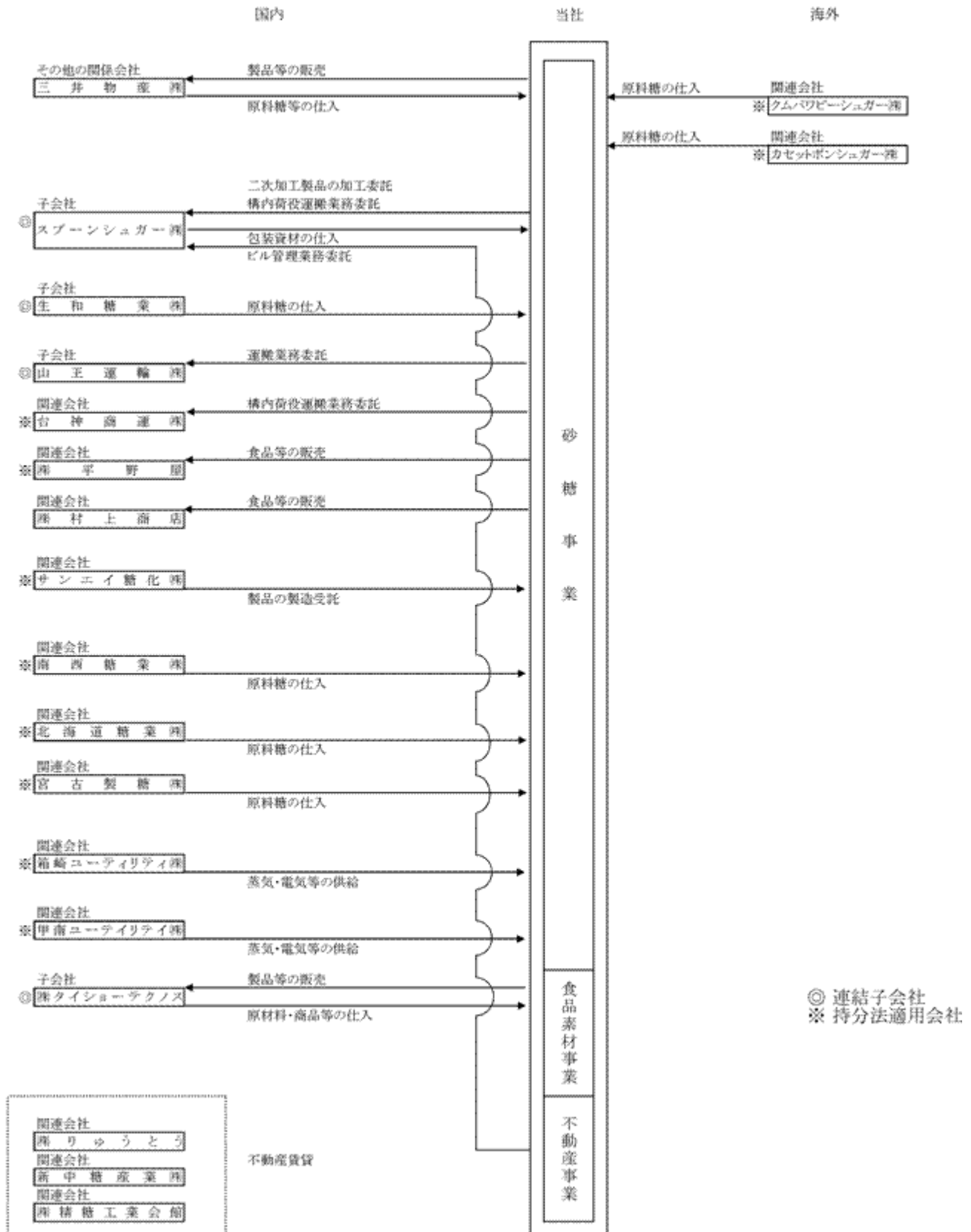
(2)食品素材事業

食品素材事業では、当社においては機能性甘味料（「パラチノース®」、「パラチニット®」）、さとうきび抽出物、食品用天然色素・香料、寒天・ゲル化剤の製造・仕入・販売を行っており、子会社の㈱タイショーテクノスでは当社の製品やその他の食品添加物等を販売しております。

(3)不動産事業

主要な事業内容は社有地の活用による不動産物件の賃貸等であり、子会社のスプーンシュガー㈱は当社賃貸物件の管理を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の 所有又は 被所有割 合(%)	関係内容
(連結子会社) スプーンシュガー(株)	岡山市 南区	50	砂糖事業	100.0	二次加工製品の加工、構内荷役運搬業務及びビル管理 業務の委託先であり、包装資材の仕入先であります。 役員の兼任 2名
生和糖業(株)	福岡市 東区	187	砂糖事業	65.0	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
山王運輸(株) 注4	福岡市 東区	50	砂糖事業	95.0 (67.0)	製品の運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
(株)タイショーテクノス	東京都 中央区	97	食品素材事業	75.0	製品等の販売及び原材料・商品等の仕入先でありま す。 役員の兼任 1名
(持分法適用関連会社) 台神商運(株)	神戸市 東灘区	12	砂糖事業	39.6	製品の構内荷役運搬業務委託先であります。 役員の兼任 -
(株)平野屋	大阪市 浪速区	30	砂糖事業	45.2	製品の販売先であります。 役員の兼任 1名
サンエイ糖化(株) 注2	愛知県 知多市	1,000	砂糖事業	15.0	製品の製造受託先であります。 役員の兼任 -
南西糖業(株)	東京都 千代田区	490	砂糖事業	49.9	原料糖の仕入先であります。 役員の兼任 1名
北海道糖業(株) 注3	東京都 千代田区	1,600	砂糖事業	38.0 [2.1]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 2名
宮古製糖(株)	沖縄県 宮古島市	380	砂糖事業	25.2	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。 役員の兼任 -
箱崎ユーティリティ(株)	福岡市 東区	700	砂糖事業	24.3	福岡工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
甲南ユーティリティ(株)	神戸市 東灘区	480	砂糖事業	20.3	神戸工場の蒸気、電気の供給元及び排水処理委託先で あります。 役員の兼任 -
クムパワピーシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万パー ツ 538	砂糖事業	43.9 [2.2]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
カセットボンシュガー(株) 注3	タイ国 バンコク 市	百万パー ツ 500	砂糖事業	31.2 [5.5]	同社が生産した原料糖を商社を通じて仕入れておりま す。借入債務の保証を行っております。 役員の兼任 1名
(その他の関係会社) 三井物産(株) 注5	東京都 千代田区	341,481	総合商社	被所有 32.5	当社製品の販売代理店であり、また原料糖、商品及び資 材等を仕入れております。 役員の兼任 -

- (注) 1. 主要な事業の内容欄には、その他の関係会社を除いてセグメントの名称を記載しております。
2. 持分は100分の20未満であるが、実質的な影響力を持っているため関連会社としたものであります。
3. 議決権の所有割合の [] 内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。
4. 議決権の所有割合の () 内は、間接所有割合で内数であります。
5. 有価証券報告書提出会社であります。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	470
食品素材事業	125
不動産事業	4
全社(共通)	56
合計	655

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(2)提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
384	41.63	18.76	7,391,388

セグメントの名称	従業員数(人)
砂糖事業	283
食品素材事業	49
不動産事業	3
全社(共通)	49
合計	384

(注)1.従業員数は就業人員であります。

2.平均年間給与は基準内及び基準外賃金の合計額であり賞与を含んでおります。

3.全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属している者であります。

(3)労働組合の状況

当社の組合員数は以下の通りであります。

平成24年3月31日現在

名称	三井製糖労働組合
人数(人)	299

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度のわが国経済は、東日本大震災による厳しい状況の中、サプライチェーンの回復を中心に持ち直しつつありましたが、後半にきて欧州債務危機や原油高の影響による海外経済の失速や円高などのマイナス要因もあり、総じて緩やかな回復に留まりました。

このような状況の中、当社グループでは2年間の中期経営計画（2010年4月～2012年3月）の達成に注力してまいりました結果、セグメントの概況は以下の通りとなりました。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、東日本大震災及びその後の余震の影響による出荷数量の低迷や、販売・製造に係る変動費の増加などにより、厳しい状況が続いた一年となりました。

海外粗糖相場は、今期も高い水準で起伏の激しい動きとなり、前半は急落して始まった後にブラジルの生産量見通しを反映して反騰、後半においては供給過剰観測を受け緩やかに下降する中、国内出荷価格については数回の改定を実施し、適正な価格を市中に浸透させることに注力しました。

販売量としては砂糖需要の減少に加え、工場の被災による上期の減少が大きく影響し、前期を下回る結果となりました。また、販売費につきましても被災の影響や神戸工場のグラニュー糖新館工事に伴う保管料などが発生したことにより増加いたしました。

生産面では被災した生産体制の早期復旧、原発事故に伴う節電対応や省エネ活動に努めましたが、原油相場が高水準で推移したことや、神戸工場の工事に伴う変則操業などにより燃料費が増加いたしました。

商品展開につきましては、前年に引き続き著名な料理研究家を起用し、トークショーなどのイベント活動と併行してブラウンシュガー系商品のテレビ・雑誌・店頭でのプロモーションを展開し、スプーンブランドのマーケット訴求と収益力向上を同時に図りました。

以上の結果、砂糖事業の売上高は71,786百万円（前連結会計年度比0.1%減）、営業利益は3,411百万円（同32.0%減）となりました。

(期中の砂糖市況)

国内市中相場（日本経済新聞掲載、東京上白大袋1kg当たり）

始値189円～190円 高値190円～191円 安値185円～186円 終値185円～186円

海外粗糖相場（ニューヨーク砂糖当限、1ポンド当たり）

始値27.11セント 高値31.85セント 安値20.40セント 終値24.68セント

食品素材事業

食品素材事業におきましては、主に水産加工品向けの赤系色素の販売量が増加するなど色素事業は好調に推移しましたが、「パラチノース®」の原発事故による輸出販売量の減少や「パラチニット®」のキャンディー向け販売量の減少などにより事業全体としては、売上高6,936百万円（前連結会計年度比6.4%減）、営業利益354百万円（同23.1%減）となりました。

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き社有不動産の効率的活用に努めましたが、期中に倉庫事業から撤退したこと及び昨今の不動産市況悪化の影響を受けたことにより、売上高1,326百万円（前連結会計年度比8.5%減）、営業利益737百万円（同9.9%減）となりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は80,049百万円（前連結会計年度比0.8%減）、営業利益は4,504百万円（同28.5%減）となりました。

営業外損益においては、受取ロイヤリティーとして778百万円を計上したこと、またタイ国関係会社の堅調な業績から持分法による投資利益888百万円を計上したことなどにより、経常利益は6,209百万円（前連結会計年度比10.8%減）となりました。

また、生産性の向上を目的とした生産拠点の見直しを検討し、平成23年11月7日開催の取締役会において、平成24年9月末をもって岡山工場における精製糖生産を終了し、神戸工場へ生産集約することについて決議いたしました。これに伴い、特別損失として減損損失2,009百万円を計上したことなどにより、当期純利益は2,549百万円（前連結会計年度比36.8%減）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、営業活動と財務活動により4,390百万円増加した一方、投資活動で5,002百万円減少したことにより、前連結会計年度末に対して611百万円減少し、4,838百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次の通りであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は3,117百万円（前連結会計年度は資金の増加5,539百万円）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益4,129百万円、減価償却費2,207百万円、減損損失2,009百万円等による資金の増加があった一方で、仕入債務の減少1,144百万円、企業年金拠出等による退職給付引当金の減少246百万円、法人税等の支払2,437百万円等による資金の減少があったことによるものです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の減少は5,002百万円（前連結会計年度は資金の減少2,586百万円）となりました。

これは主に、工場設備等に係る有形固定資産の取得による支出4,657百万円等があったことによるものです。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の増加は1,272百万円（前連結会計年度は資金の減少874百万円）となりました。

これは主に、借入金の純増加2,075百万円、コマーシャルペーパーの純増加500百万円による資金の増加があった一方で、配当金の支払936百万円等による資金の減少があったことによるものです。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度の生産実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	65,028	101.2
食品素材事業(百万円)	3,345	87.2
合計(百万円)	68,373	100.4

- (注) 1. 金額は販売価格によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	10,100	118.1
食品素材事業(百万円)	2,191	93.1
合計(百万円)	12,292	112.7

- (注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ(当社及び連結子会社以下同じ)は原則として見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次の通りであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
砂糖事業(百万円)	71,786	99.9
食品素材事業(百万円)	6,936	93.6
不動産事業(百万円)	1,326	91.5
合計(百万円)	80,049	99.2

- (注) 1. セグメント間の取引につきましては相殺消去しております。
2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次の通りであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
	金額(百万円)	割合(%)	金額(百万円)	割合(%)
三井物産(株)	47,346	58.7	46,891	58.6
双日(株)	12,330	15.3	12,456	15.6

3. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) 当社グループの現状認識について

当社グループは、農業政策の影響度の高い砂糖事業が売上の80%以上を占めており、少子高齢化や今後の人口減少などにより国内砂糖需要の漸減が確実と見込まれることや、TPP（環太平洋経済連携協定）の帰趨、またFTA（自由貿易協定）・EPA（経済連携協定）の動勢に鑑みますと、今後とも更なる競争力の向上を目指す一方、事業領域拡大などによる収益構造改革が中長期的な課題であると考えています。

(2) 対処方針

三井製糖グループは、企業理念である「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します」を実践し、継続的に企業価値の向上を実現することで全てのステークホルダーにご満足いただくことを経営の基本方針としております。また、重要情報の早期開示やIR活動等を通じて企業活動に関する積極的な情報開示に努め、透明性の高い経営を目指すと共に地球環境に配慮した企業活動を行い、社会からの信頼に応え得る企業グループ、スポンブランドを目指します。

継続的に企業価値を高めていくため、引き続き「ROA（総資産利益率）とROE（自己資本利益率）の維持向上」を経営指標として、収益力の強化を図ってまいります。

(3) 具体的取組状況

当社グループは今般中期経営計画 Mitsui Sugar Revolution 2013「未来への変革・挑戦・創造」を策定いたしました。10年後の有り姿達成の第1歩として、砂糖事業においては原料・生産拠点・販売体制・組織・人材活用等の全てにおいて次世代型砂糖事業を追求し、食品素材事業においては機能性食品素材事業と食品添加物事業を徹底強化するなど、全職員が自己を変革する意識を持ってチャレンジし、新たな企業文化を創造することを目指します。

前期からの課題として、岡山工場精糖生産の神戸工場への集約を着実に実施することや、新基幹システムの順調な稼働による効率化を追求する一方で、新しい課題として、事業領域の拡大に注力してまいります。具体的には、国内外の各関係会社との連結経営の深化を機軸とし、タイ国での事業の強化や昨年開設した上海駐在員事務所を通じての中国における事業展開などを追求してまいります。

砂糖事業

砂糖事業におきましては、海外粗糖相場では供給過剰観測があるものの、新興国需要増等により今期と同様に高水準かつ激しい動きが予想されますが、引き続き慎重かつきめ細かい原料調達を行うと共に、適正な価格での製品販売に注力してまいります。

また、10月に予定しております岡山工場精糖生産の神戸工場への集約を確実に実施し、固定費や燃料費削減などの統合効果を上げるように努力してまいります。

食品素材事業

食品素材事業におきましては、エネルギー価格高騰によるコスト増加に加え、原発事故や円高の影響による海外向け販売量の低迷により、既存事業の収益の維持・改善が喫緊の課題となっております。

このため機能性食品素材事業については、テーマ別のプロジェクト活動を基盤とした食品メーカーへの提案営業を強化し、また食品添加物事業については100%連結子会社となった株式会社タイショーテクノスとの開発・営業面での取組み強化により効率化・相乗効果を追求してまいります。

不動産事業

不動産事業におきましては、引き続き所有不動産の安定的なキャッシュフロー創出と、資産ポートフォリオの継続的見直しによる資産の効率化並びに収益力の向上に取り組んでまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの事業及びその他を遂行する上でのリスクについて、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性があると考えられる事項を以下に記載します。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社が判断したものであります。

(1) 食の安全性に関する事項

当社グループは、安全安心な製品を安定的に供給するための生産・品質管理体制を整備し万全の体制で臨んでおりますが、品質上の重大な問題等が発生した場合、管理体制の強化や対策のための費用の発生を含め、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 農業政策等の事業環境に関する事項

当社グループは、砂糖事業が売上高の80%以上を占めており、当該事業を取り巻く環境の変化が当社グループの業績に影響を及ぼしやすい構造になっております。砂糖事業は、政府の農業政策と「砂糖及びでん粉の価格調整に関する法律」等の法令の中で事業を行っており、政府の農業政策の変更、T P P（環太平洋経済連携協定）の動向やF T A（自由貿易協定）・E P A（経済連携協定）の進捗により、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原料仕入価格並びに製品の販売価格の変動に関する事項

当社グループは、主力である砂糖事業において、原料である粗糖が相場商品であり市況が大きく変動する場合があります。また製品価格も競争や市場環境等により変動する場合があります。当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 災害等に関する事項

当社グループは国内各地にて事業活動を行っておりますが、地震等の大規模自然災害や新型インフルエンザ等の予想を超える事態が発生し、製品生産や物流機能への支障が長期間にわたった場合、当社グループの業績及び財産状態に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

なお、当社は平成24年5月15日開催の取締役会において、当社持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議し、同日付で三井物産株式会社及び株式会社平野屋と株式譲渡契約を締結しております。

詳細につきましては「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】注記事項（重要な後発事象）」に記載しております。

6【研究開発活動】

当社グループの研究開発活動につきましては、砂糖事業・食品素材事業を中心とする当社事業の更なる拡大発展とこれら事業を核とする新規領域への展開を引き続き実施しました。なお、当連結会計年度にかかる研究開発費用の総額は464百万円であります。

主な内容は以下のとおりであります。

砂糖の特性をあらためて掘り起こすべく、新物性研究や新用途の開発を行うと共に砂糖二次製品開発の強化を行っております。又、環境負荷低減をテーマとした技術開発等にも取り組んでおります。

「パラチノース®」につきましては、低GI機能、血糖値上昇抑制、内臓脂肪蓄積抑制及び満腹感持続等の効果により、メタリックシンドロームや糖尿病など生活習慣病予防の有望な素材と位置付け、外部研究機関と連携し研究開発・パブリシティ活動を積極的に推進しております。これらの成果は当社が発信しているHP等で紹介しています。又、新しい形態の商品開発にも着手致しました。

「さとうきび抽出物」に関しては、呈味改善、環境消臭、飼料の分野での支援研究を進めております。新規領域では、免疫調節、抗ストレス、抗疲労等に着眼した機能性開発を産学協同研究にて取り組んでおります。これまで蓄積してきたバイオ医薬関連の技術は、特許、ノウハウ等知的財産権としてその有効利用を図っております。

連結子会社においては、食品添加物、色素、除菌剤・防腐剤についてそれぞれ製剤開発・商品化研究に取り組んでおります。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。連結財務諸表の作成にあたり、見積りが必要な事項につきましては、合理的な判断に基づき、会計上の見積りを行っております。詳細につきましては、「第5【経理の状況】1【連結財務諸表等】連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末比1,276百万円増加し72,815百万円となりました。連結貸借対照表の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

流動資産

流動資産は、前連結会計年度末比621百万円増加し22,643百万円となりました。これは主として、商品及び製品の増加があった一方で、現金及び預金、原材料及び貯蔵品の減少等によるものであります。

固定資産

固定資産は、前連結会計年度末比654百万円増加し50,171百万円となりました。これは主として、工場設備に係る建設仮勘定の増加等があった一方で、減損損失による有形固定資産の減少等があったことによるものであります。

負債

負債は、前連結会計年度末比211百万円増加し19,617百万円となりました。これは主として、借入金の増加等があった一方で、仕入債務の減少、繰延税金負債の減少等があったことによるものであります。

純資産

純資産は、前連結会計年度末比1,065百万円増加し53,197百万円となりました。これは主として、当期純利益2,549百万円、剰余金の配当938百万円等によるものであります。

(3) 経営成績

当連結会計年度における経営成績の概要につきましては、「第2【事業の状況】1【業績等の概要】(1)業績」に記載しております。なお、連結損益計算書の主要項目ごとの主な増減要因等は次の通りであります。

売上高

売上高は、前連結会計年度比670百万円減少し80,049百万円となりました。これは主として、食品素材事業及び不動産事業の売上高の減少によるものであります。

営業利益

営業利益は、前連結会計年度比1,795百万円減少し4,504百万円となりました。これは主として、砂糖事業における製造変動費の増加によるものであります。

経常利益

経常利益は、受取ロイヤリティの増加等があったものの、前連結会計年度比753百万円減少し6,209百万円となりました。

当期純利益

税金等調整前当期純利益は、特別損益において岡山工場の減損損失等があったことから、前連結会計年度比2,539百万円減少し4,129百万円となりました。

法人税、住民税及び事業税、法人税等調整額及び少数株主利益を控除した当期純利益は、前連結会計年度比1,485百万円減少し2,549百万円となりました。

(4) キャッシュ・フロー

キャッシュ・フローの状況につきましては、第2【事業の状況】1【業績等の概要】に記載しております。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当社グループでは生産能力の維持並びに効率化、品質対策、環境対策等を総合的に勘案して設備投資を行っております。

砂糖事業においては当連結会計年度において、グループ全体で4,168百万円の設備投資を行いました。

食品素材事業においては当連結会計年度において、グループ全体で69百万円の設備投資を行いました。

また、不動産事業においては当連結会計年度において、グループ全体で12百万円の設備投資を行いました。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次の通りであります。

(1)提出会社

平成24年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額						従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (㎡)	金額 (百万円)						
本社、東北・ 名古屋営業所他 (東京・名古屋 他)	砂糖事業 食品素材事業	統括・販売 業務施設	-	-	18	-	34	-	52	108
関西営業部、岡山 営業所 (大阪市中央区、 岡山市北区)	砂糖事業 不動産事業	販売業務施 設、不動産賃 貸施設	1,266	188	48	0	7	-	246	23
商品開発部 (茅ヶ崎市)	砂糖事業 食品素材事業	研究施設	913	217	68	0	46	-	332	11
寮・社宅施設 (市川市他)	砂糖事業	厚生施設	5,052	227	154	-	0	-	382	-
第10中央ビル (東京都中央区)	不動産事業	不動産賃貸 施設	1,033 [1,033]	4,794 [4,794]	779 [779]	-	5 [5]	-	5,579 [5,579]	-
宇都宮施設 (宇都宮市)	不動産事業	不動産賃貸 施設	25,330 [7,563]	29 [8]	93	6	3	-	132 [8]	-
岡山工場 (岡山市南区)	砂糖事業 食品素材事業 不動産事業	精製糖他生 産施設、不動 産賃貸施設	136,611 [52,529]	1,954 [1,124]	1,012 [753]	298	4 [0]	-	3,269 [1,877]	59
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産 施設	40,244	3,754	2,674	2,027	38	-	8,495	55
神戸工場 (神戸市東灘区)	砂糖事業	精製糖生産 施設	59,510	1,620	1,473	1,916	37	2,627	7,673	56
福岡工場、九州営 業部 (福岡市東区)	砂糖事業 不動産事業	精製糖生産 施設、不動産 賃貸施設	43,749 [4,600]	2,390 [273]	240 [0]	790	22	-	3,444 [273]	49
長田工場他 (神戸市長田区)	食品素材事業 不動産事業	食品素材生 産施設、不動 産賃貸施設	34,973 [18,471]	2,345 [1,279]	44 [1]	37	11 [0]	-	2,438 [1,281]	23
その他施設 (静岡県駿東郡小 山町他13箇所)	砂糖事業 不動産事業	不動産賃貸 施設他	27,260 [5,466]	743 [62]	606 [406]	32	7 [0]	-	1,388 [469]	-

(2)国内子会社

平成24年3月31日現在

会社名 事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額							従業員数 (人)	
			土地		建物及び 構築物 (百万円)	機械装置 及び運搬 具 (百万円)	工具器具 及び備品 (百万円)	リース資 産 (百万円)	建設仮勘 定 (百万円)		合計 (百万円)
			面積 (千 ㎡)	金額 (百万円)							
スプーンシュ ガー(株) (岡山市南 区)	砂糖事業 食品素材 事業	二次加工製 品の製造設 備	-	-	79	318	22	20	-	440	115
(株)タイショー テクノス (静岡県駿東 郡小山町)	食品素材 事業	食品添加物 製造設備他	10	266	367	54	8	9	16	721	76
生和糖業(株) (鹿児島県大 島郡喜界町)	砂糖事業	原料糖生産 設備	106	373	226	628	15	-	0	1,244	48

(注) 1. 投下資本の金額は、有形固定資産の帳簿価額であります。

2. []内は、連結会社以外の者へ賃貸中のもので内数であります。その主な貸与先は以下の通りであります。

第10中央ビル 三洋化成工業(株)

宇都宮施設 カルビー(株)

岡山工場 (株)天満屋ストア、旭食品(株)、生活協同組合おかやまコープ、ロイヤルホームセンター(株)、大和情報サービス(株)

福岡工場、九州営業部 日本食品化工(株)

長田工場他 マックスバリュ西日本(株)

その他施設 大和リビング(株)

3. 提出会社は下記の国内子会社に対して設備を賃貸しております。

事業所名	会社名	土 地 (百万円) (面積㎡)	建物及び構築物 (百万円)
宇都宮施設	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	20 (17,767)	93
岡山工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	53 (5,415)	217
福岡工場	スプーンシュガー(株) (連結子会社)	241 (4,483)	15
その他施設	(株)タイショーテクノス (連結子会社)	81 (7,031)	-

4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	従業員数(人)	年間リース料 (百万円)
千葉工場 (市原市)	砂糖事業	精製糖生産設備	55	616 (79)

(注) 年間リース料の欄の()書きは内数であり、事業再構築助成措置より補填される金額であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1)重要な設備の新設等

当連結会計年度末現在実施中の重要な設備の新設等の計画は、次の通りであります。

会社名 事業所名	所在地	セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定	
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了
三井製糖(株) 神戸工場	神戸市 東灘区	砂糖事業	精製糖生産設備	4,334	2,627	自己資金及び 借入金等	平成22年9月	平成25年1月

(2)重要な設備の除却等

重要な設備の除却等の計画はございません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数 (株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	141,667,400	141,667,400	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であり、 単元株式数は 1,000株でありま す。
計	141,667,400	141,667,400	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高 (百万円)
平成17年4月1日 (注)	50,347,400	141,667,400	2,517	7,083	1,123	1,177

(注) 当社は平成17年4月1日に台糖株式会社、株式会社ケイ・エスと合併し、合併に際して普通株式50,347,400株を発行し、その所有する自己の普通株式3,148,000株と合わせて合計53,495,400株を、平成17年3月31日の最終の台糖株式会社及び株式会社ケイ・エスの株主名簿に記載または記録された各株主に対して、その所有する台糖株式会社の普通株式1株につき当社の普通株式1.05株、またその所有する株式会社ケイ・エスの普通株式1株につき当社の普通株式394株の割合をもってこれを割り当て交付いたしました。これにより、発行済株式の総数が141,667,400株となり、資本金が2,517百万円、資本準備金が1,123百万円、それぞれ増加しました。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 1,000株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	39	51	183	115	13	14,072	14,473	-
所有株式数(単元)	-	21,237	1,756	56,091	21,814	14	39,986	140,898	769,400
所有株式数の割合(%)	-	14.99	1.24	39.61	15.41	0.01	28.74	100	-

(注) 1. 自己株式8,115,330株は、「個人その他」に8,115単元及び「単元未満株式の状況」に330株含まれております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が1単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井物産株式会社 (常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区大手町一丁目2 - 1 (東京都中央区晴海一丁目8 - 12)	43,045	30.38
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8 - 2	8,115	5.72
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8 - 11	3,457	2.44
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27 - 2	3,154	2.22
豊田通商株式会社	愛知県名古屋市中村区名駅四丁目9 8	3,000	2.11
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11 - 3	2,730	1.92
双日株式会社	東京都港区赤坂六丁目1 - 20	2,500	1.76
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内一丁目1 - 2	2,430	1.71
ゴールドマン・サックス・アンド・カンパニーレギュラーアカウント (常任代理人 ゴールドマン・サックス証券株式会社)	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木六丁目10 - 1)	2,024	1.42
双日食料株式会社	東京都港区赤坂二丁目14 - 32	1,920	1.35
計	-	72,376	51.08

(注) 上記三井物産株式会社(常任代理人 資産管理サービス信託銀行株式会社)の所有株式数には、三井物産株式会社名義の株式が7,201千株含まれております。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 8,515,000	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 132,383,000	132,383	同上
単元未満株式	普通株式 769,400	-	同上
発行済株式総数	141,667,400	-	-
総株主の議決権	-	132,383	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権の数1個)含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三井製糖株式会社	東京都中央区日本橋本町二丁目8-2	8,115,000	-	8,115,000	5.72
南西糖業株式会社	東京都千代田区岩本町三丁目2-9	400,000	-	400,000	0.28
計	-	8,515,000	-	8,515,000	6.01

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号に該当する普通株式の取得及び会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(平成23年7月29日)での決議状況 (取得期間 平成23年8月1日~平成23年8月31日)	1,000,000	350,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	350,000,000
残存決議株式の総数及び価額の総額	0	0
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	0.0	0.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	7,705	2,366,208
当期間における取得自己株式	84	22,344

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (-)	-	-	-	-
保有自己株式数	8,115,330		-8,115,414	

(注) 当期間におけるその他には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡しによる株式は含まれておりません。また、当期間における保有自己株式数には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡しによる株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様への安定的かつ継続的な配当を基本として、将来の事業展開、財務体質・経営基盤の強化のための内部留保の充実と、再生産と成長に必要な投資を考慮しつつ、業績への連動性を加味した総合的な判断により配当金額を決定いたします。また自己株式の取得など、株主価値の向上と経営環境の変化に対応した機動的な資本政策に努めてまいります。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当につきましては株主総会、中間配当につきましては取締役会であります。

当事業年度の配当につきましては、上記方針に基づき1株当たり7円（うち中間配当3円）を実施することを決定しました。この結果、当事業年度の配当性向は52.12%となりました。

当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月7日 取締役会決議	400	3
平成24年6月26日 定時株主総会決議	534	4

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第84期 平成20年3月	第85期 平成21年3月	第86期 平成22年3月	第87期 平成23年3月	第88期 平成24年3月
最高(円)	503	441	378	373	418
最低(円)	328	254	259	261	244

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	343	337	288	273	285	297
最低(円)	316	244	259	250	251	274

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであります。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長	CEO(最高経営責任者)	飯田 雅明	昭和27年5月30日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成14年12月 同社ロジスティクス第三部長 平成16年4月 同社物流事業部長 平成18年4月 同社物流金融機能部長 平成19年4月 同社執行役員物流本部長 平成21年4月 同社常務執行役員物流本部長 平成22年6月 当社代表取締役社長(現任)	(注)4	5
取締役	常務執行役員 開発生産本部長	野村 建夫	昭和26年4月23日	昭和49年4月 当社入社 平成17年4月 当社生産本部技術部長 平成17年9月 当社生産本部岡山工場長 平成20年4月 当社執行役員生産本部岡山工場長 平成22年4月 当社常務執行役員生産本部長 兼生産統括部長 平成22年6月 当社取締役常務執行役員生産本部長兼生産統括部長 平成23年4月 当社取締役常務執行役員開発生産本部長(現任)	(注)4	11
取締役	常務執行役員 営業部門管掌	多胡 祐太郎	昭和31年6月26日	昭和54年4月 三井物産株式会社入社 平成14年2月 同社関西支社食料部食糧営業部長 平成16年4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部砂糖・澱粉製品室長 平成18年12月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長 平成19年6月 当社取締役 平成23年5月 当社取締役常務執行役員(現任)	(注)4	3
取締役	常務執行役員 CFO、財経本部長	林 洋一	昭和28年7月3日	昭和52年4月 三井物産株式会社入社 平成18年4月 同社アジア本部CFO兼フィナンシャル・マネジメント部長 平成19年4月 同社アジア・大洋州本部CFO兼アジア・大洋州三井物産株式会社S.V.P.兼財務管理部長 平成22年6月 当社執行役員CFO、財経本部長 平成23年4月 当社常務執行役員CFO、財経本部長 平成23年6月 当社取締役常務執行役員CFO、財経本部長(現任)	(注)4	3
取締役		雑賀 博昭	昭和37年7月29日	昭和61年4月 三井物産株式会社入社 平成18年7月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部糖蜜アルコール室長 平成20年8月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部醗酵室長 平成23年4月 同社食料・リテール本部糖質醗酵部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 三井物産株式会社食糧本部糖質醗酵部長(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		曾我 英俊	昭和34年3月15日	昭和56年4月 日商岩井株式会社入社 平成14年10月 株式会社日立製作所入社 平成17年4月 同社情報制御システム事業部 交通システム企画部長 平成19年10月 双日株式会社入社 平成19年11月 株式会社JALUX出向 平成21年7月 同社経営企画部長 平成22年6月 同社執行役員経営企画・総務 人事担当 平成23年4月 双日株式会社生活産業部門食 料資源本部食料事業部長 平成23年6月 当社取締役(現任) 平成24年4月 双日株式会社生活産業部門食 料本部食料事業部長(現任)	(注)4	-
取締役		池田 浩之	昭和38年8月7日	昭和63年4月 株式会社トーメン入社 平成23年4月 豊田通商株式会社食糧部副部 長 平成24年4月 同社食糧部長(現任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注)4	-
監査役 [常勤]		田中 敬明	昭和23年8月27日	昭和46年4月 三井物産株式会社入社 平成13年7月 同社金属経理部長 平成14年6月 当社取締役管理本部経理部長 平成16年6月 当社常務取締役管理本部経 理部長 平成17年4月 当社取締役常務執行役員財 経 本部長 平成18年4月 当社取締役専務執行役員財 経 本部長 平成19年10月 当社取締役専務執行役員 平成21年4月 当社取締役副社長執行役員 平成22年4月 当社取締役副社長執行役員、C F O、財経本部長 平成22年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)5	18
監査役 [常勤]		雪本 利充	昭和26年5月4日	昭和50年4月 三井物産株式会社入社 平成10年1月 同社食料本部糖質醱酵部事業 推進室長 平成10年11月 日本資糧工業株式会社出向 平成14年6月 泰国三井物産株式会社バンコ ク本店食料部長 平成16年4月 サンエイ糖化株式会社代表取 締役社長 平成21年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)6	-
監査役		滝澤 英一	昭和18年2月3日	昭和40年4月 株式会社三井銀行入行 平成5年6月 株式会社さくら銀行取締役 平成8年6月 同行常務取締役 平成10年4月 同行専務取締役 平成12年6月 室町殖産株式会社代表取締役 会長 平成13年4月 三井建設株式会社顧問 平成13年6月 同社代表取締役副社長 平成15年4月 三井住友建設株式会社代表取 締役副社長 平成15年10月 同社代表取締役会長 平成17年6月 当社監査役(現任)	(注)6	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		山本 恵三	昭和24年4月12日	昭和48年4月 大正海上火災保険株式会社入社 平成18年4月 三井住友海上火災保険株式会社執行役員東京企業第二本部営業第三部長 平成19年4月 同社執行役員神奈川静岡本部長兼神奈川静岡本部損害サービス・イノベーション本部長 平成20年4月 同社常務執行役員神奈川静岡本部長兼神奈川静岡本部損害サービス・イノベーション本部長 平成21年4月 MSK商事株式会社代表取締役社長 平成23年4月 MS&ADビジネスサポート株式会社代表取締役社長 平成24年6月 当社監査役(現任)	(注)7	-
計						40

- (注) 1. 取締役 雑賀博昭、曾我英俊、池田浩之の3名は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役 雪本利充、滝澤英一、山本恵三の3名は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 取締役 曾我英俊、池田浩之、監査役 滝澤英一、山本恵三の各氏を証券取引所の定める独立役員として指定し、届け出ております。
4. 平成24年6月26日開催の定時株主総会選任後、1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
5. 平成22年6月23日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
6. 平成21年6月24日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
7. 平成24年6月26日開催の定時株主総会選任後、4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までであります。
8. 当社は執行役員制度を導入しており、その数は11名(うち取締役兼務4名)であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社におきましては、ステークホルダーに対して公正で透明な経営を行い、コンプライアンス重視と迅速かつ正確な情報開示をコーポレート・ガバナンスの基本としております。

継続的な企業価値向上のため、企業の社会的責任と食品会社としての「食」の安全・安心に対する責任を常に意識し、経営の意思決定の迅速化を図りながら機能的な経営組織の整備を進めるとともに、責任の明確化や効率的な経営の推進を目指しております。具体的な取り組みとしては、取締役役に独立役員を含む社外取締役を複数選任し経営の透明化を図るとともに、経営の意思決定機関として経営会議を置き、迅速な事業運営と役割責任の明確化のため執行役員制度を導入しております。監査役・会計監査人に加え内部監査室を設置し、内部統制システムの評価及び業務に関する監査を行うとともに、事業、資産のリスク管理に努めて、コーポレート・ガバナンス機能強化と効果的な運用のための組織編成及びシステム構築をしております。

当社は、監査役制度を採用しており、監査役は取締役会等の重要会議への出席や代表取締役との定期的な会合の開催などを実施し、経営全般に対して監査を行っております。

また全従業員は法令、定款の遵守はもとより、企業理念「三井製糖は、安心・信頼・天然の食品素材を誠実に提供し、豊かなくらしに貢献します。」を掲げ、定められた行動基準を実践し社会の一員として節度、良識を持って行動しております。

コーポレート・ガバナンス体制の状況

監査役設置会社として、取締役の職務執行の適正性を確保し、社会的責任及び企業倫理を果たすために、三井製糖コーポレート・ガバナンス及び内部統制原則を定め、コーポレート・ガバナンス機能の一層の充実と内部統制体制の確立を図っております。また社外取締役の中には、当社の経営、執行に利害関係がなく客観的かつ公正な判断が可能であり、一般株主と利益相反が生じる恐れのない独立役員を選任しており、コーポレート・ガバナンスの向上を期しております。更に執行役員制度を導入し役割責任を明確化するとともに、客観的かつ公正な監視を可能とする体制を構築し、迅速な意思決定と適切で透明な経営に努めております。

本体制における各機関の機能並びに運営、活動状況は以下のとおりです。

1．取締役会

取締役会は、定例取締役会に加え、臨時取締役会を開催し、法令や定款で定められた事項や重要経営事項を審議し決定しております。また客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化するために独立役員を含む社外取締役を選任しております。

2．経営会議

重要な経営事項に関する意思決定のための協議機関として、原則として毎月2回、常勤取締役等による経営会議を開催しております。

3．執行役員制度、事業本部制

迅速な事業運営と役割責任の明確化のため、執行役員制度を導入しており、実際の業務執行にあたっては業務・財務・総務人事・東部営業・西部営業・開発生産の6本部及び、品質保証部、内部監査室が情報の迅速な伝達と共有を図っております。

4．各種委員会

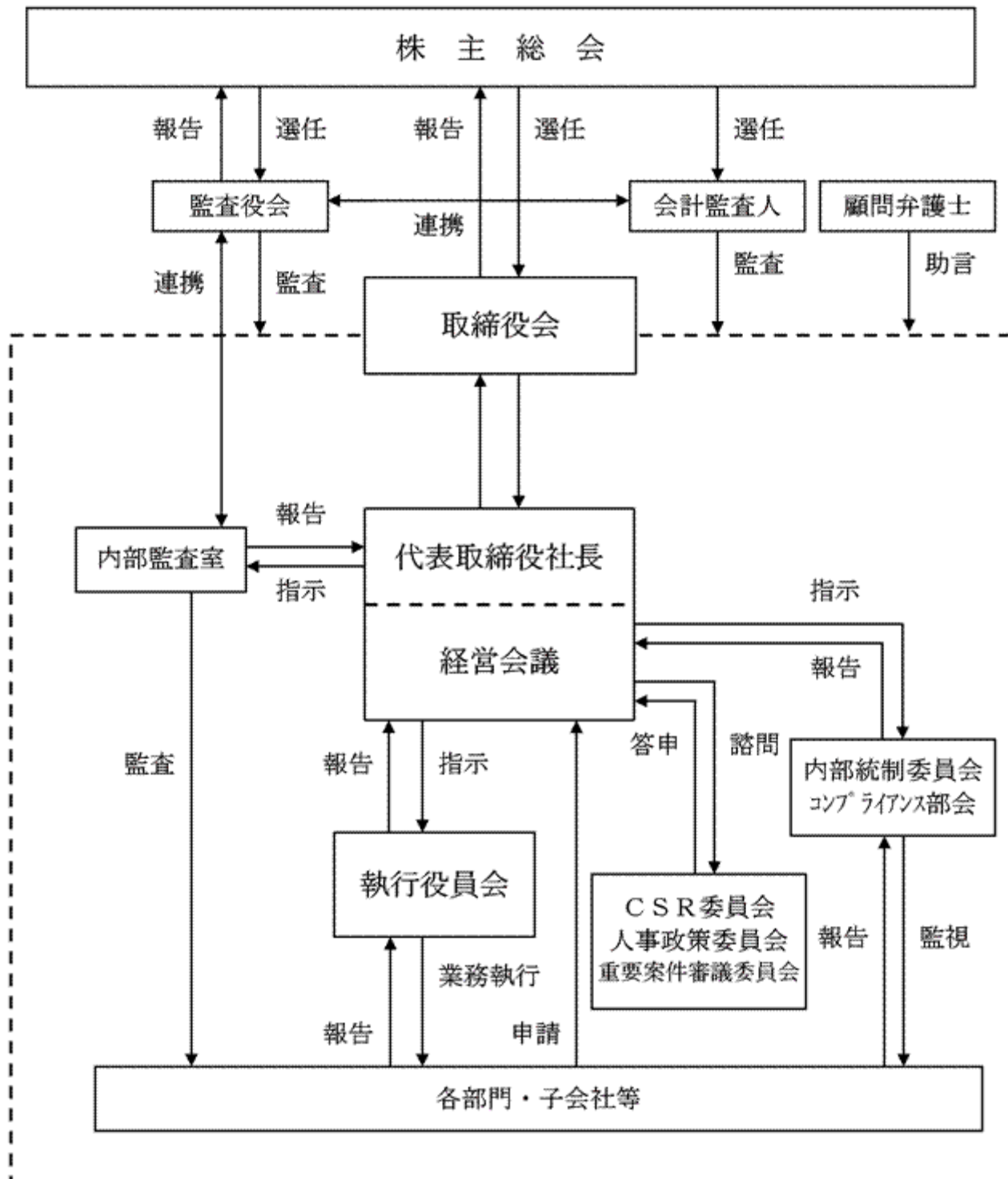
執行役員、部門長を中心とした、内部統制委員会、コンプライアンス部会、CSR委員会、重要案件審議委員会、人事政策委員会を設置し、各種案件の検討、上程、報告を行っております。

5．事業リスク管理

事業に係わるリスクについては、各本部、部門において把握、管理を行い、業務本部経営企画部が統括しております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制及び内部統制の模式図は下記の通りとなっております。

当社のコーポレート・ガバナンス及び内部統制に関する体制について



内部監査及び監査役監査、会計監査の状況

1. 内部監査室

内部監査室（3名）を設置し定例及び特命監査を行っております。

2. 監査役監査

各監査役は監査役会が策定した監査計画の下、上記会議への出席や報告内容の検証、各種書類の閲覧、調査等を通じて、取締役の職務執行についてその健全性、有効性、法令遵守、財務報告の信頼性等の監査を実施しております。また、会計監査人及び内部監査室と連携し、必要に応じて顧問弁護士、顧問税理士から助言を受けています。更に独立役員を含む社外監査役は会計監査人との会合に出席し、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、監査役補佐を1名配置しております。

財務及び会計に関する相当程度の知見を有している事実

監査役 田中敬明氏は、平成14年6月から平成22年6月まで当社取締役として、財務、会計に関する業務に従事しておりました。

監査役 滝澤英一氏は、平成5年6月から平成12年6月まで株式会社さくら銀行（現 株式会社三井住友銀行）の業務執行取締役でありました。

3. 会計監査

会計監査人には有限責任監査法人トーマツを選任し、通常の会計監査に加え各種助言を受けております。当事業年度において業務を執行した会計士の氏名、監査業務に係る補助者の構成は次の通りであります。

業務を執行した会計士の氏名

指定有限責任社員 業務執行社員 油谷 成恒

指定有限責任社員 業務執行社員 池田 徹

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 5名

会計士補等 3名

その他 7名

社外取締役及び社外監査役

当社は、取締役7名のうち3名を社外取締役とすることで、客観的な視点と豊富な経験や知識を経営に反映し、コーポレート・ガバナンスを強化しております。また、監査役4名のうち3名を社外監査役とし、経営監視の客観性と公正性を高めております。なお、社外役員を選任するための独立性に関する基準は定めておりませんが、証券取引所の定める独立役員として適格な社外役員につきましては、本人の同意の上独立役員として証券取引所へ届出ております。

社外取締役

社外取締役 雑賀博昭氏は、三井物産株式会社の食糧本部糖質醗酵部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の32.5%を所有する資本関係があります。同氏はYeastock株式会社の取締役副社長であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。同氏はサンエイ糖化株式会社の社外取締役であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があります。また、同社は当社が議決権の15.0%を所有する持分法適用の関連会社であります。

社外取締役 曾我英俊氏は、双日株式会社の生活産業部門食料本部食料事業部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の1.9%を所有する資本関係があります。

社外取締役 池田浩之氏は、豊田通商株式会社の食糧部長であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係、並びに当社が当社の議決権の2.3%を所有する資本関係があります。

・社外監査役

社外監査役 滝澤英一氏は、三井化学東セロ株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。また、同氏は東亜合成株式会社の社外取締役であります。当社と同社との間には特別な関係はありません。

社外監査役 雪本利充氏は、過去において当社の主要な取引先である三井物産株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在製品販売等の取引関係、並びに同社が当社の議決権の32.5%を所有する資本関係があります。また、平成22年12月10日に株式会社平野屋の監査役に就任しております。同社は当社が議決権の45.2%を所有する持分法適用の関連会社であり、当社と同社との間に製品販売等の取引関係があります。

社外監査役 山本恵三氏は、過去において当社の取引先である三井住友海上火災保険株式会社の業務執行者であり、当社と同社との間に現在保険に関する取引関係、並びに同社が当社の議決権の2.4%を所有する資本関係があります。同氏は現在株式会社東商サポート&サービスの社外取締役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。また、同氏は現在緑富士株式会社の社外監査役であります。当社と同社との間に特別な関係はありません。

役員報酬等

当事業年度における当社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数は次の通りであります。

役員区分	報酬等の総額（百万円）	報酬等の種類別の総額（百万円）		対象となる役員の員数（人）
		基本報酬	賞与	
取締役（社外取締役を除く）	129	102	27	7
監査役（社外監査役を除く）	24	20	4	1
社外役員	23	20	3	2

当社の役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関しましては、株主総会で承認を得た総額の範囲内であることを遵守し、かつ役員の報酬に関する社内規則を設け、これに基づき算定した報酬等の額を取締役会及び監査役会で承認して決定しております。

株式の保有状況

イ.投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

50銘柄 1,609百万円

ロ.保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

前事業年度

特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	310	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	137	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	46,944	99	営業取引上の関係による
豊田通商(株)	67,600	92	営業取引上の関係による
(株)中村屋	173,330	71	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	64	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	43,692	63	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	63	営業取引上の関係による
みずほ証券(株)	284,000	62	財務取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	62	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	43	営業取引上の関係による
アサヒビール(株)	30,000	41	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	26	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	24	営業取引上の関係による
(株)いなげや	24,892	21	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	19	営業取引上の関係による
双日(株)	100,000	16	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	17,611	16	営業取引上の関係による
神栄(株)	111,000	16	安定株主として保有
(株)不二家	96,237	13	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグルー プ	3,500	9	財務取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	4	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	6,565	3	営業取引上の関係による
イズミヤ(株)	10,000	3	営業取引上の関係による
(株)みずほフィナンシャルグループ	23,000	3	財務取引上の関係による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グ ループ	8,000	3	財務取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	2	営業取引上の関係による
日東ベスト(株)	3,000	2	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	1,684	1	営業取引上の関係による

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	296	営業取引上の関係による
ユアサ・フナシヨク(株)	685,000	139	営業取引上の関係による
(株)ヤクルト本社	47,222	134	営業取引上の関係による
豊田通商(株)	67,600	113	営業取引上の関係による
(株)中村屋	176,946	72	営業取引上の関係による
キーコーヒー(株)	44,599	66	営業取引上の関係による
森永製菓(株)	336,000	64	営業取引上の関係による
名糖産業(株)	59,000	61	営業取引上の関係による
サッポロホールディングス(株)	200,000	61	営業取引上の関係による
(株)みずほフィナンシャルグループ	443,320	59	財務取引上の関係による
アサヒグループホールディングス(株)	30,000	54	営業取引上の関係による
M S & A D インシュアランス グループホールディングス(株)	23,200	39	営業取引上の関係による
味の素(株)	28,000	29	営業取引上の関係による
日本製粉(株)	70,000	26	営業取引上の関係による
(株)いなげや	26,376	24	営業取引上の関係による
(株)不二家	104,119	19	営業取引上の関係による
ヤマエ久野(株)	18,894	18	営業取引上の関係による
コカ・コーラウエスト(株)	12,600	18	営業取引上の関係による
神栄(株)	111,000	15	安定株主として保有
双日(株)	100,000	14	営業取引上の関係による
(株)三井住友フィナンシャルグループ	3,500	9	財務取引上の関係による
鳥越製粉(株)	8,000	5	営業取引上の関係による
(株)マルイチ産商	6,759	4	営業取引上の関係による
イズミヤ(株)	10,000	4	営業取引上の関係による
アヲハタ(株)	3,000	4	営業取引上の関係による
ロイヤルホールディングス(株)	3,600	3	営業取引上の関係による
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	8,000	3	財務取引上の関係による
日東ベスト(株)	3,000	2	営業取引上の関係による
(株)ブルボン	1,811	1	営業取引上の関係による

コンプライアンス及びI R活動

企業倫理の観点から、執行役員、部門長を中心としたコンプライアンス部会を組織し、当社「行動基準」に基づき社内及び関係会社におけるコンプライアンス研修をはじめとして当社グループ全体の遵法意識を高めるべく各種取り組みを行っております。

I R活動におきましては、各期毎に決算説明会を開催し、また証券アナリスト等に対するミーティングを随時開催するなど、情報提供に努めております。

当社の決算短信、四半期財務情報、決算説明会資料及び各種情報は当社ホームページ上で過去分を含めて開示しております。

「食」の安全・安心に関する活動

「食」の安全・安心の確保のため、品質保証部を設置し、関連法規、規制等を含めた製品企画から生産、販売・サービス・物流に至る全ての工程において、より高い水準への品質向上を目指す取り組みを推進し充実を図っております。

その他

-1. 責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役的全員は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任について、同法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。

-2. 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とすることを定款で定めております。

-3. 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

-4. 取締役会で決議できる株主総会決議事項

イ．会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。これは、機動的な資本政策の遂行を可能とするためであります。

ロ．会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためであります。

ハ．会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって同法第423条第1項の行為に関する取締役（取締役であった者を含む。）及び監査役（監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務を遂行するにあたり、その能力を十分に発揮して、期待される役割を果たしうる環境を整備することを目的とするものであります。

-5. 株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める株主総会の決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	63	-	62	4
連結子会社	-	-	-	-
計	63	-	62	4

【その他重要な報酬の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

(前連結会計年度)

該当事項はありません。

(当連結会計年度)

当社は、国際財務報告基準(IFRS)への対応に関連し、有限責任監査法人トーマツより助言・指導を受けております。

【監査報酬の決定方針】

該当事項はありませんが、監査計画に基づく監査日数等を勘案し、協議により決定しております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、公益財団法人財務会計基準機構へ加入することにより会計基準等の内容を適切に把握し、連結財務諸表等の適正性を確保できる体制を整備しております。

1【連結財務諸表等】
 (1)【連結財務諸表】
 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,458	4,846
受取手形及び売掛金	4,488	4,770 ⁴
リース投資資産	58	320
商品及び製品	4,085	5,538
仕掛品	1,709	1,776
原材料及び貯蔵品	5,438	4,621
繰延税金資産	548	534
その他	244	245
貸倒引当金	10	11
流動資産合計	22,021	22,643
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	24,077 ⁵	23,316 ⁵
減価償却累計額	16,118	15,430
建物及び構築物(純額)	7,958	7,885
機械装置及び運搬具	39,453 ⁵	38,887 ⁵
減価償却累計額	32,269	32,770
機械装置及び運搬具(純額)	7,183	6,117
工具、器具及び備品	1,619	1,594
減価償却累計額	1,343	1,331
工具、器具及び備品(純額)	275	263
土地	19,682	18,906
リース資産	44	55
減価償却累計額	15	25
リース資産(純額)	28	29
建設仮勘定	1,045	2,644
有形固定資産合計	36,174	35,846
無形固定資産	55 ⁵	467 ⁵
投資その他の資産		
投資有価証券	12,336 ¹	12,766 ¹
長期貸付金	59	53
繰延税金資産	129	129
その他	781	929
貸倒引当金	19	20
投資その他の資産合計	13,287	13,858
固定資産合計	49,517	50,171
資産合計	71,538	72,815

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,382	5,236 ⁴
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,324	820
コマーシャル・ペーパー	-	500
リース債務	8	10
未払費用	2,566	2,552
未払法人税等	1,330	1,058
未払消費税等	31	104
役員賞与引当金	68	49
資産除去債務	-	24
その他	1,074	1,278
流動負債合計	12,786	12,634
固定負債		
長期借入金	1,185	2,765
リース債務	21	20
繰延税金負債	1,216	592
退職給付引当金	1,792	1,546
資産除去債務	56	32
長期預り保証金	1,022	888
その他	1,324	1,137
固定負債合計	6,619	6,982
負債合計	19,406	19,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金	1,254	1,255
利益剰余金	46,081	47,688
自己株式	2,566	2,915
株主資本合計	51,851	53,111
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	171	228
繰延ヘッジ損益	0	2
為替換算調整勘定	713	998
その他の包括利益累計額合計	541	766
少数株主持分	821	853
純資産合計	52,132	53,197
負債純資産合計	71,538	72,815

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	80,720	80,049
売上原価	63,581	64,891
売上総利益	17,139	15,157
販売費及び一般管理費		
販売手数料	1,638	1,610
配送費	2,399	2,427
給料及び賞与	1,958	1,941
役員賞与引当金繰入額	67	46
退職給付引当金繰入額	147	151
その他	4,628	4,475
販売費及び一般管理費合計	10,839	10,653
営業利益	6,299	4,504
営業外収益		
受取利息	3	2
受取配当金	62	66
持分法による投資利益	664	888
受取ロイヤリティ	24	778
雑収入	151	272
営業外収益合計	906	2,008
営業外費用		
支払利息	29	22
固定資産除却損	48	98
設備撤去費	45	82
雑損失	119	99
営業外費用合計	243	303
経常利益	6,963	6,209
特別利益		
投資有価証券売却益	-	6
合理化対策事業助成金収入	44	61
特別利益合計	44	68
特別損失		
固定資産圧縮損	44	61
投資有価証券評価損	36	13
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
減損損失	79	2,009
災害による損失	145	25
退職給付費用	-	38
特別損失合計	338	2,148
税金等調整前当期純利益	6,668	4,129
法人税、住民税及び事業税	2,542	2,168
法人税等調整額	54	624
法人税等合計	2,597	1,543
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	2,585
少数株主利益	36	36
当期純利益	4,034	2,549

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	4,071	2,585
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	93	46
繰延ヘッジ損益	0	2
持分法適用会社に対する持分相当額	89	275
その他の包括利益合計	3	1 226
包括利益	4,067	2,359
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,031	2,323
少数株主に係る包括利益	36	36

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
当期首残高	1,254	1,254
当期変動額		
自己株式の処分	-	0
当期変動額合計	-	0
当期末残高	1,254	1,255
利益剰余金		
当期首残高	43,580	46,081
当期変動額		
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	4,034	2,549
持分法の適用範囲の変動	187	3
当期変動額合計	2,501	1,606
当期末残高	46,081	47,688
自己株式		
当期首残高	2,561	2,566
当期変動額		
自己株式の取得	5	352
自己株式の処分	-	3
持分法の適用範囲の変動	0	-
当期変動額合計	5	348
当期末残高	2,566	2,915
株主資本合計		
当期首残高	49,356	51,851
当期変動額		
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	4,034	2,549
自己株式の取得	5	352
自己株式の処分	-	4
持分法の適用範囲の変動	187	3
当期変動額合計	2,495	1,259
当期末残高	51,851	53,111

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	249	171
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	77	56
当期変動額合計	77	56
当期末残高	171	228
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	3	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	4	2
当期変動額合計	4	2
当期末残高	0	2
為替換算調整勘定		
当期首残高	783	713
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	70	284
当期変動額合計	70	284
当期末残高	713	998
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	537	541
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	3	225
当期変動額合計	3	225
当期末残高	541	766
少数株主持分		
当期首残高	788	821
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	33	31
当期変動額合計	33	31
当期末残高	821	853
純資産合計		
当期首残高	49,606	52,132
当期変動額		
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	4,034	2,549
自己株式の取得	5	352
自己株式の処分	-	4
持分法の適用範囲の変動	187	3
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	30	194
当期変動額合計	2,525	1,065
当期末残高	52,132	53,197

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	6,668	4,129
減価償却費	2,199	2,207
固定資産処分損益（ は益）	0	1
固定資産除却損	48	98
投資有価証券評価損益（ は益）	36	13
投資有価証券売却損益（ は益）	3	6
持分法による投資損益（ は益）	664	888
退職給付引当金の増減額（ は減少）	345	246
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	2
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	1	19
受取利息及び受取配当金	66	69
支払利息	29	22
合理化対策事業助成金収入	44	61
減損損失	79	2,009
固定資産圧縮損	44	61
売上債権の増減額（ は増加）	43	282
たな卸資産の増減額（ は増加）	188	702
仕入債務の増減額（ は減少）	388	1,144
未払消費税等の増減額（ は減少）	341	73
その他	332	244
小計	7,819	5,440
利息及び配当金の受取額	66	69
合理化対策事業助成金受取額	44	61
利息の支払額	27	22
法人税等の支払額	2,362	2,437
法人税等の還付額	-	5
営業活動によるキャッシュ・フロー	5,539	3,117
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	2,590	4,657
有形固定資産の売却による収入	0	5
投資有価証券の取得による支出	28	8
投資有価証券の売却による収入	48	16
無形固定資産の取得による支出	-	358
その他	16	0
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,586	5,002

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,670	3,700
短期借入金の返済による支出	1,670	2,700
コマーシャル・ペーパーの発行による収入	500	8,000
コマーシャル・ペーパーの償還による支出	500	7,500
長期借入れによる収入	1,500	2,400
長期借入金の返済による支出	1,016	1,324
自己株式の取得による支出	5	352
配当金の支払額	1,341	936
少数株主への配当金の支払額	2	5
その他	8	8
財務活動によるキャッシュ・フロー	874	1,272
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	2,078	611
現金及び現金同等物の期首残高	3,371	5,450
現金及び現金同等物の期末残高	5,450	4,838

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項
全ての子会社を連結の範囲に含めております。
連結子会社はスプーンシュガー(株)、生和糖業(株)、(株)タイショーテクノス、山王運輸(株)の4社であります。
なお、連結子会社スプーンシュガーウエスト(株)は、平成23年4月1日付で連結子会社スプーンシュガー(株)及び連結子会社(株)スプーンフーズを吸収合併し、商号をスプーンシュガー(株)に変更しております。
2. 持分法の適用に関する事項
 - (1) 持分法適用会社は10社であり、その主要な持分法適用会社は南西糖業(株)、北海道糖業(株)、サンエイ糖化(株)、(株)平野屋、クムパワピーシュガー(株)及びカセットボンシュガー(株)であります。
なお、サクラ食品工業(株)は、関係会社でなくなったため、当連結会計年度より持分法の適用範囲から除外しております。
 - (2) 持分法を適用していない関連会社（(株)りゅうとう、新中糖産業(株)、(株)精糖工業会館、(株)村上商店）は当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項
連結子会社のうち生和糖業(株)の決算日は、12月31日であります。
連結財務諸表の作成に当たりましては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、1月1日から連結決算日までの期間に発生した重要な取引につきましては、連結上必要な調整を行っております。
4. 会計処理基準に関する事項
 - (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法
 - イ. 有価証券
その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
 - ロ. デリバティブ
原則として、時価法
 - ハ. たな卸資産
商品・製品・仕掛品は主として先入先出法による原価法、原材料（原料）は主として総平均法による原価法、原材料（副材料）・貯蔵品は主として移動平均法による原価法によっております。
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
 - (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
 - イ. 有形固定資産（リース資産を除く）
当社は主として定額法であり、連結子会社は主として定率法であります。
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。
建物及び構築物
15～38年
機械装置及び運搬具
4～10年
 - ロ. リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (3) 重要な引当金の計上基準
 - イ. 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - ロ. 役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

八．退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により損益処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（１０年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。

なお、連結子会社は簡便法を採用しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準

リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(5) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

イ．ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

ロ．ヘッジ手段、ヘッジ対象及びヘッジ方針

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

(ヘッジ方針)

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

ハ．ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては、同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜処理によっております。

【表示方法の変更】

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた175百万円は、「受取ロイヤリティー」24百万円、「雑収入」151百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 10,775百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 95百万円 カセットボンシュガー(株) 495百万円 計 590百万円</p> <p>3. 受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>4. _____</p> <p>5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 214百万円 無形固定資産 2百万円</p>	<p>1. 関連会社に対するものは下記の通りであります。 投資有価証券(株式) 11,148百万円</p> <p>2. 保証債務 連結会社以外の会社の金融機関等からの借入に対する連帯保証 クムパワピーシュガー(株) 39百万円 カセットボンシュガー(株) 251百万円 計 290百万円</p> <p>3. _____</p> <p>4. 連結会計年度末日満期手形 連結会計年度末日満期手形の処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当連結会計年度の末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。 受取手形 92百万円 支払手形 29百万円</p> <p>5. 有形固定資産及び無形固定資産の圧縮記帳額 連結子会社生和糖業(株)において砂糖生産振興事業補助金等を受入れたことにより、取得価額より控除した圧縮記帳額は、次のとおりであります。 建物及び構築物 8百万円 機械装置及び運搬具 272百万円 無形固定資産 2百万円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																								
<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 541 百万円</p> <p>2. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">神戸市長田区</td> <td style="text-align: center;">倉庫</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 神戸市長田区に所在する倉庫について事業の撤退を決定したため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">45百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">79百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額によっており、時価の算定方法は、土地につきましては不動産鑑定評価額に基づき算定し、建物及び構築物、機械装置及び運搬具につきましては実質的な処分価値を踏まえ0円と評価しております。</p> <p>3. 災害による損失 平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物等の復旧修繕費用</td> <td style="text-align: right;">71百万円</td> </tr> <tr> <td>棚卸資産の廃棄損及び評価損</td> <td style="text-align: right;">12百万円</td> </tr> <tr> <td>災害義援金及び見舞金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td>災害関連経費</td> <td style="text-align: right;">32百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">145百万円</td> </tr> </table>	場所	用途	種類	神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地	建物及び構築物	34百万円	機械装置及び運搬具	0百万円	土地	45百万円	合計	79百万円	建物等の復旧修繕費用	71百万円	棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円	災害義援金及び見舞金	29百万円	災害関連経費	32百万円	合計	145百万円	<p>1. 一般管理費に含まれる研究開発費 464 百万円</p> <p>2. 減損損失 減損損失を認識した資産グループの概要</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">岡山工場 (岡山市南区)</td> <td style="text-align: center;">精製糖生産設備</td> <td style="text-align: center;">建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地</td> </tr> </tbody> </table> <p>減損損失に至った経緯 岡山市南区に所在する岡山工場の精製糖生産設備について、資産グループの回収可能価額を著しく低下させる変化が生ずる見込みとなったため、減損損失を認識しております。</p> <p>減損損失の内訳</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 80%;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">299百万円</td> </tr> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td style="text-align: right;">928百万円</td> </tr> <tr> <td>工具、器具及び備品</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td style="text-align: right;">775百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">2,009百万円</td> </tr> </table> <p>グルーピングの方法 固定資産を砂糖事業グループ、食品素材事業グループと不動産事業グループとに大区分し、さらに砂糖事業グループは工場別に区分しております。食品素材事業グループは主としてパラチノースグループ、色素グループ、寒天・ゲル化剤グループ、バイオグループに区分しております。不動産事業グループは賃貸物件毎に区分しております。なお、遊休資産につきましては、個々の物件毎に区分しております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は使用価値によっており、将来キャッシュ・フローを5.0%で割り引いて算定しております。</p> <p>3. 災害による損失 東日本大震災に伴う災害関連経費であります。</p>	場所	用途	種類	岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地	建物及び構築物	299百万円	機械装置及び運搬具	928百万円	工具、器具及び備品	6百万円	土地	775百万円	合計	2,009百万円
場所	用途	種類																																							
神戸市長田区	倉庫	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、土地																																							
建物及び構築物	34百万円																																								
機械装置及び運搬具	0百万円																																								
土地	45百万円																																								
合計	79百万円																																								
建物等の復旧修繕費用	71百万円																																								
棚卸資産の廃棄損及び評価損	12百万円																																								
災害義援金及び見舞金	29百万円																																								
災害関連経費	32百万円																																								
合計	145百万円																																								
場所	用途	種類																																							
岡山工場 (岡山市南区)	精製糖生産設備	建物及び構築物、機械装置及び運搬具、工具、器具及び備品、土地																																							
建物及び構築物	299百万円																																								
機械装置及び運搬具	928百万円																																								
工具、器具及び備品	6百万円																																								
土地	775百万円																																								
合計	2,009百万円																																								

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
4 . _____	4 . 退職給付費用 連結子会社の山王運輸(株)は福岡県・佐賀県トラック厚生年金基金に加入しておりますが、同基金がA I J投資顧問(株)に年金資産の運用を一部委託しており、その預け入れ資産の大半が消失していることが判明しました。これに伴い、将来の追加拠出に伴う損失の額を合理的に見積もり、38百万円を退職給付費用として特別損失に計上しております。

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金:

当期発生額	54百万円
組替調整額	4
税効果調整前	59
税効果額	12
その他有価証券評価差額金	46

繰延ヘッジ損益:

当期発生額	230
資産の取得原価調整額	227
税効果調整前	3
税効果額	1
繰延ヘッジ損益	2

持分法適用会社に対する持分相当額:

当期発生額	275
資産の取得原価調整額	0
組替調整額	0
持分法適用会社に対する持分相当額	275
その他の包括利益合計	226

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	7,305	18	1	7,323
合計	7,305	18	1	7,323

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少1千株は、持分法の適用範囲の変動に伴う減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	942	7.0	平成22年3月31日	平成22年6月24日
平成22年10月29日 取締役会	普通株式	403	3.0	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	利益剰余金	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日

当連結会計年度（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度 増加株式数(千株)	当連結会計年度 減少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	141,667	-	-	141,667
合計	141,667	-	-	141,667
自己株式				
普通株式	7,323	1,007	15	8,314
合計	7,323	1,007	15	8,314

- (注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の減少15千株は、関連会社が保有していた当社株式の売却による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月23日 定時株主総会	普通株式	538	4.0	平成23年3月31日	平成23年6月24日
平成23年11月7日 取締役会	普通株式	400	3.0	平成23年9月30日	平成23年12月2日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月26日 定時株主総会	普通株式	534	利益剰余金	4.0	平成24年3月31日	平成24年6月27日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年3月31日現在)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成24年3月31日現在)
現金及び預金勘定 5,458百万円	現金及び預金勘定 4,846百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 8百万円
現金及び現金同等物 5,450百万円	現金及び現金同等物 4,838百万円

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	5,614	4,651	963
工具、器具及び備品	87	69	18
有形固定資産計	5,702	4,720	981
無形固定資産	55	46	8
計	5,757	4,767	989

(単位：百万円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械装置及び運搬具	5,610	5,210	400
工具、器具及び備品	23	16	7
計	5,634	5,226	407

(2)未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	679(84)	379(47)
1年超	488(59)	108(11)
合計	1,168(143)	488(59)

(注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。

(3)支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	723	697
減価償却費相当額	588	564
支払利息相当額	66	36

(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は、前連結会計年度及び当連結会計年度それぞれ88百万円であります。

(4)減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5)利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	63	399
受取利息相当額	5	79
リース投資資産	58	320

(2) リース投資資産に係わるリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)									
	1年内	1年超 以内	2年 以内	2年超 以内	3年 以内	3年超 以内	4年 以内	4年超 以内	5年 以内	5年超
リース投資資産	25	25	11	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)									
	1年内	1年超 以内	2年 以内	2年超 以内	3年 以内	3年超 以内	4年 以内	4年超 以内	5年 以内	5年超
リース投資資産	103	88	77	77	53	-	-	-	-	-

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,248	3,181	1,066
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	31	2
合計	4,290	3,221	1,068

(単位：百万円)

	当連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,776	2,082	693
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	32	0
合計	2,818	2,124	694

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	227	164
1年超	540	376
合計	768	540

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	361	321
減価償却費	90	81
受取利息相当額	16	12

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(借主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	1
合計	5	2

(貸主側)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	295	290
1年超	2,425	2,254
合計	2,720	2,545

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1)金融商品に対する取組方針

当社グループは、利益計画及び設備投資計画に照らして、必要な資金を調達しております。また、一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用しております。デリバティブは、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

(2)金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが短期間で決済されており、一部外貨建てのものについては、為替の変動リスクに晒されておりますが、先物為替予約を利用してヘッジしております。

借入金は、主に設備投資に係る資金調達を目的としたものであり、このうち一部は金利の変動リスクに晒されておりますが、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用してヘッジしております。

デリバティブ取引は、通貨関連では外貨建ての営業債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジを目的とした先物為替予約取引、商品関連では砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対するヘッジ目的とした商品オプション取引、金利関連では借入金に係る支払金利の変動リスクに対するヘッジを目的とした金利スワップ及び金利オプション取引であります。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (6)重要なヘッジ会計の方法」をご参照下さい。

(3)金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

当社は、与信管理規程に従い営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても、当社の与信管理規程に準じて、同様の管理を行っております。

デリバティブ取引の契約先はいずれも信用度の高い国内の商社及び国内の金融機関であるため、相手先の契約不履行による信用リスクはほとんどないと判断しております。

市場リスク(為替、商品及び金利等の変動リスク)の管理

当社は、外貨建ての営業債務について、為替の変動リスクに対して先物為替予約を利用してヘッジしております。また、砂糖事業の砂糖の主原料である原料糖の商品相場の変動リスクに対して商品オプション取引を利用してヘッジしております。また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、金利スワップ及び金利オプション取引を利用しております。

投資有価証券については、定期的に時価や発行体(取引先企業)の財務状況等を把握し、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めたデリバティブ取引管理規程に従い、売買ポジション限度額、取引スキーム等のりん議決裁を受けており、定期的に担当部署から関係役員に報告され、経理部門では評価損益を把握しております。

資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社は、各部署からの報告に基づき担当部署が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手許流動性の維持などにより流動性リスクを管理しております。連結子会社においても当社と同様の管理を行っております。

(4)金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。また、注記事項「デリバティブ取引関係」におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2.参照）。

前連結会計年度（平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	5,458	5,458	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,488	4,488	-
(3) 投資有価証券	1,324	1,324	-
資産計	11,272	11,272	-
(1) 支払手形及び買掛金	6,382	6,382	-
(2) 未払法人税等	1,330	1,330	-
(3) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	2,509	2,499	9
(4) 長期預り保証金	919	857	61
負債計	11,141	11,070	71
デリバティブ取引(*1)	3	3	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 （百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,846	4,846	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,770	4,770	-
(3) 投資有価証券	1,376	1,376	-
資産計	10,994	10,994	-
(1) 支払手形及び買掛金	5,236	5,236	-
(2) 短期借入金	1,000	1,000	-
(3) コマーシャル・ペーパー	500	500	-
(4) 未払法人税等	1,058	1,058	-
(5) 長期借入金（1年内返済予定の長期借入金含む）	3,585	3,567	17
(6) 長期預り保証金	792	751	41
負債計	12,173	12,114	58
デリバティブ取引(*1)	4	4	-

(*1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については（ ）で示しております。

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、(2) 短期借入金、(3) コマーシャル・ペーパー、並びに(4) 未払法人税等

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(5) 長期借入金

長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理とされており、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積られる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(6) 長期預り保証金

長期預り保証金の時価については、元金の合計額を無リスクの利子率で割り引いて算定する方法によっております。

デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式	11,011	11,390
営業保証金	102	96

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表のそれぞれ「資産(3) 投資有価証券」、「負債(6) 長期預り保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度（平成23年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	5,458	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,488	-	-	-
合計	9,947	-	-	-

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	4,846	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,770	-	-	-
合計	9,617	-	-	-

4. 長期借入金の連結決算日後の返済予定額
連結附属明細表「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	779	552	227
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	779	552	227
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	545	593	48
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	545	593	48
	合計	1,324	1,146	178

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 235百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	848	556	292
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	848	556	292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	528	582	53
	(2)債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3)その他	-	-	-
	小計	528	582	53
	合計	1,376	1,138	238

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 241百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2. 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	28	4	0
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	28	4	0

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
(1)株式	16	6	-
(2)債券			
国債・地方債等	-	-	-
社債	-	-	-
その他	-	-	-
(3)その他	-	-	-
合計	16	6	-

3. 減損処理を行った有価証券

その他有価証券の株式について、前連結会計年度において36百万円、当連結会計年度において13百万円の減損処理をそれぞれ行っております。なお、減損処理にあたりましては期末における時価が取得原価に比べ30%以上下落した場合には、原則として全て減損処理を行う方針であります。

(デリバティブ取引関係)

1. ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(2)商品関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	取引の種類	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以 外の取引	金利オプション取引 フロア(売建)	25	-	0	0
	合計	25	-	0	0

(注)時価の算定方法は、主たる金融機関から提示された連結会計年度末の価格によっております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

期末残高がないため、該当事項はありません。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1)通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 ユーロ(買建)	買掛金	78	-	3
	合計		78	-	3

(注)時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方 法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
原則的処理方法	為替予約取引 ドル(買建)	買掛金	128	-	1
	ユーロ(買建)	買掛金	69	-	5
	合計		197	-	4

(注)時価の算定方法は、連結会計年度末の当該先物相場の終値を使用しております。

(2)商品関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

期末残高がないため、該当事項はありません。

(3)金利関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	500	375	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等のうち 1年超 (百万円)	時価(百万円)
金利スワップの特例処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	375	250	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

(1)採用している退職給付制度の概要

当社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。また、当社は、三井物産連合厚生年金基金に加入しておりますが、当該厚生年金基金制度につきましては、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行う制度であります。連結子会社は退職金規程に基づく確定給付企業年金制度及び退職一時金制度を採用しております。

なお、当社及び連結子会社は従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2)退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	4,598	4,581
(2) 年金資産(百万円)	2,263	2,625
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(百万円)	2,334	1,955
(4) 未認識数理計算上の差異(百万円)	539	408
(5) 未認識過去勤務債務(百万円)	2	-
(6) 連結貸借対照表計上額純額 (3)+(4)+(5)(百万円)	1,792	1,546
(7) 退職給付引当金(百万円)	1,792	1,546

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

(3)退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(百万円)	343	380
(1)勤務費用(百万円)	217	241
(2)利息費用(百万円)	67	68
(3)期待運用収益(減算)(百万円)	37	32
(4)数理計算上の差異の損益処理額(百万円)	90	101
(5)過去勤務債務の損益処理額(百万円)	5	2

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

2. 上記退職給付費用以外に、割増退職金を前連結会計年度において16百万円、当連結会計年度において8百万円支払っております。

3. 上記内訳の他、三井物産連合厚生年金基金への掛金が前連結会計年度において130百万円、当連結会計年度において131百万円発生しております。

(4) 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.80%	1.80%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
2.00%	1.50%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

10年（各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日連結会計年度から損益処理することとしております。）

(5) 過去勤務債務の額の処理年数

5年（発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により損益処理しております。）

(6) 会計基準変更時差異の処理年数

5年

(5) 要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項

前連結会計年度（平成23年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成22年3月31日現在）

年金資産残高 40,970百万円
年金財政計算上の給付債務の額 43,768百万円
差引額 2,797百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

5.44%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,321百万円、繰越不足金5,019百万円、資産評価調整加算額5,313百万円及び当年度剰余金10,857百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

(1) 制度全体の積立状況に関する事項（平成23年3月31日現在）

年金資産残高 41,724百万円
年金財政計算上の給付債務の額 44,786百万円
差引額 3,062百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

5.33%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高3,155百万円、繰越不足金4,584百万円、資産評価調整加算額1,160百万円及び当年度剰余金5,837百万円であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、期間15年の元利均等償却であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																								
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">308百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">137百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">548百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 548百万円</p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">147百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">163百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 3百万円</p> <p>合計 159百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">30百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 129百万円</p> <p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">567百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,416百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">103百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">64百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">175百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,328百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 1,224百万円</p> <p>合計 1,103百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">2,104百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">50百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">165百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,320百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,216百万円</p>	未払賞与	308百万円	未払事業税	103百万円	その他	137百万円	合計	548百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	退職給付引当金	147百万円	その他	15百万円	小計	163百万円	固定資産圧縮積立金	29百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	合計	30百万円	退職給付引当金	567百万円	合併受入資産評価減	1,416百万円	投資有価証券評価減	103百万円	減損損失	64百万円	その他	175百万円	小計	2,328百万円	固定資産圧縮積立金	2,104百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円	その他	165百万円	計	2,320百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td> <td style="text-align: right;">294百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td> <td style="text-align: right;">78百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">162百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">535百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td> <td style="text-align: right;">1百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 534百万円</p> <p>(2)固定資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">143百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">158百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 3百万円</p> <p>合計 154百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">24百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">0百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">24百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 129百万円</p> <p>(3)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right;">405百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td> <td style="text-align: right;">1,218百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td> <td style="text-align: right;">92百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減損損失</td> <td style="text-align: right;">786百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">186百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,689百万円</td> </tr> </table> <p>評価性引当額 1,284百万円</p> <p>合計 1,404百万円</p> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">1,791百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td> <td style="text-align: right;">63百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,997百万円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 592百万円</p>	未払賞与	294百万円	未払事業税	78百万円	その他	162百万円	合計	535百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	合計	1百万円	退職給付引当金	143百万円	その他	15百万円	小計	158百万円	固定資産圧縮積立金	24百万円	その他有価証券評価差額金	0百万円	合計	24百万円	退職給付引当金	405百万円	合併受入資産評価減	1,218百万円	投資有価証券評価減	92百万円	減損損失	786百万円	その他	186百万円	小計	2,689百万円	固定資産圧縮積立金	1,791百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	その他	142百万円	計	1,997百万円
未払賞与	308百万円																																																																																								
未払事業税	103百万円																																																																																								
その他	137百万円																																																																																								
合計	548百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																								
合計	0百万円																																																																																								
退職給付引当金	147百万円																																																																																								
その他	15百万円																																																																																								
小計	163百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	29百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																								
合計	30百万円																																																																																								
退職給付引当金	567百万円																																																																																								
合併受入資産評価減	1,416百万円																																																																																								
投資有価証券評価減	103百万円																																																																																								
減損損失	64百万円																																																																																								
その他	175百万円																																																																																								
小計	2,328百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	2,104百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	50百万円																																																																																								
その他	165百万円																																																																																								
計	2,320百万円																																																																																								
未払賞与	294百万円																																																																																								
未払事業税	78百万円																																																																																								
その他	162百万円																																																																																								
合計	535百万円																																																																																								
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																																								
合計	1百万円																																																																																								
退職給付引当金	143百万円																																																																																								
その他	15百万円																																																																																								
小計	158百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	24百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	0百万円																																																																																								
合計	24百万円																																																																																								
退職給付引当金	405百万円																																																																																								
合併受入資産評価減	1,218百万円																																																																																								
投資有価証券評価減	92百万円																																																																																								
減損損失	786百万円																																																																																								
その他	186百万円																																																																																								
小計	2,689百万円																																																																																								
固定資産圧縮積立金	1,791百万円																																																																																								
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																																								
その他	142百万円																																																																																								
計	1,997百万円																																																																																								

前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)																						
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</td> <td style="width: 20%;"></td> </tr> <tr> <td>法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">40.6%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td> 交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td> 受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">3.8%</td> </tr> <tr> <td> 持分法による投資利益</td> <td style="text-align: right;">9.5%</td> </tr> <tr> <td> 連結子会社及び持分法適用会社からの配当金</td> <td style="text-align: right;">3.3%</td> </tr> <tr> <td> 評価性引当額の増加</td> <td style="text-align: right;">6.9%</td> </tr> <tr> <td> 税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td> その他</td> <td style="text-align: right;">0.1%</td> </tr> <tr> <td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">37.4%</td> </tr> </table>	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳		法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%	持分法による投資利益	9.5%	連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	3.3%	評価性引当額の増加	6.9%	税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.5%	その他	0.1%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳																							
法定実効税率	40.6%																						
(調整)																							
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																						
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	3.8%																						
持分法による投資利益	9.5%																						
連結子会社及び持分法適用会社からの配当金	3.3%																						
評価性引当額の増加	6.9%																						
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	1.5%																						
その他	0.1%																						
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.4%																						
<p>3.</p>	<p>3. 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.6%から平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%に変更されます。 この税率変更により、当連結事業年度末の繰延税金資産が69百万円、繰延税金負債が148百万円、法人税等調整額が69百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が14百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。</p>																						

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務及び本社事務所の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得後13年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
期首残高(注)	55百万円	56百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	56	57

(注)前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社では、東京都その他の地域において、賃貸用オフィスビル等(土地を含む。)を所有しております。
当該賃貸等不動産の連結賃借対照表計上額、期中増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
連結賃借対照表計上額		
期首残高	11,124	10,949
期中増減額	174	481
期末残高	10,949	10,468
期末時価	13,573	12,557

- (注) 1. 連結賃借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期末の時価は、主として社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書等に基づく金額であります。

また、賃貸等不動産に関する損益は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
賃貸等不動産		
賃貸収益	1,299	1,229
賃貸費用	504	503
差額	794	726
その他(売却損益等)	19	16

- (注) 当該不動産に係る費用(減価償却費、修繕費、保険料、租税公課等)については、賃貸費用に含まれております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社及び連結子会社は、砂糖及び食品素材の製造、販売と不動産の賃貸等を行っており、これらの製品またはサービス系列を基礎として組織を構成しております。

従って当社は、「砂糖事業」、「食品素材事業」、「不動産事業」を報告セグメントとしております。

「砂糖事業」は、原料糖、精製糖並びに砂糖関連商品を製造、販売しております。「食品素材事業」は天然由来の甘味料・色素・香料・さとうきび抽出物・寒天等を製造、販売しております。「不動産事業」は主に土地、店舗、オフィスの賃貸等を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,861	7,408	1,450	80,720	-	80,720
セグメント間の内部売上高又は振替高	38	0	73	112	112	-
計	71,900	7,408	1,523	80,832	112	80,720
セグメント利益	5,019	461	818	6,299	-	6,299
セグメント資産	47,809	5,534	11,618	64,963	6,575	71,538
その他の項目						
減価償却費	1,850	111	218	2,179	19	2,199
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	2,356	39	52	2,447	68	2,515

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額6,575百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	連結 財務諸表 計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	71,786	6,936	1,326	80,049	-	80,049
セグメント間の内部売上高又は振替高	55	-	59	115	115	-
計	71,841	6,936	1,386	80,164	115	80,049
セグメント利益	3,411	354	737	4,504	-	4,504
セグメント資産	49,850	5,749	11,326	66,926	5,888	72,815
その他の項目						
減価償却費	1,888	106	193	2,188	18	2,207
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	4,168	69	12	4,250	433	4,684

(注) 1. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. セグメント資産の調整額5,888百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産であり、その主なものは当社での余資運用資産（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）及び管理部門に係る資産等であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	47,346	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	12,330	砂糖事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の記載をしているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高が連結売上高の10%未満であるため記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三井物産(株)	46,891	砂糖事業及び食品素材事業
双日(株)	12,456	砂糖事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	-	-	79	79	-	79

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額	連結財務諸表計上額
	砂糖事業	食品素材事業	不動産事業	合計		
減損損失	2,009	-	-	2,009	-	2,009

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等の場合に限る。）等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.3%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	47,346	売掛金	1,822
								原料糖、商品及び資材等の仕入	20,851	買掛金	1,661

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	三井物産(株)	東京都千代田区	341,481	総合商社	(被所有)直接32.5%	転籍 5人	原料糖、商品等の仕入及び当社製品等の販売を行う主要な代理店	当社製品等の売上	46,891	売掛金	1,824
								原料糖、商品及び資材等の仕入	19,217	買掛金	1,372

(2) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	15,000	-	-
								受取利息	1	未収収益	0

当連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
						役員兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	三井物産フィナンシャルサービス(株)	東京都千代田区	2,000	ファイナンス業	なし	なし	資金の運用	資金の運用	5,500	-	-
								受取利息	0	未収収益	0

(注) 1. 上記(1)及び(2)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 三井物産(株)に対する当社製品等の販売につきまして、価格その他の取引条件は他の代理店と同様の条件によっており、取引条件に劣ることはありません。また、原料糖及び商品等の仕入につきましても、価格その他の取引条件は当社と関連を有しない他の当事者と同じ条件によっております。

(2) 三井物産フィナンシャルサービス(株)に対する運用利率及びその他の条件につきましては、市中金利水準を参考に交渉の上決定しております。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

重要な関連会社は北海道糖業株式会社であり、その要約財務情報は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
流動資産合計	14,283百万円	13,364百万円
固定資産合計	10,807百万円	10,957百万円
流動負債合計	11,378百万円	10,440百万円
固定負債合計	4,261百万円	4,162百万円
純資産合計	9,451百万円	9,719百万円
売上高	21,784百万円	20,490百万円
税引前当期純利益金額	1,204百万円	686百万円
当期純利益金額	494百万円	335百万円

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	381円94銭	1株当たり純資産額	392円53銭
1株当たり当期純利益金額	30円03銭	1株当たり当期純利益金額	19円07銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	52,132	53,197
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	821	853
(うち少数株主持分)	(821)	(853)
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	51,310	52,344
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	134,344,247	133,352,470

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	4,034	2,549
普通株主に帰属しない金額	-	-
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	4,034	2,549
期中平均株式数(株)	134,352,429	133,696,496

(重要な後発事象)

取得による企業結合

当社は、平成24年5月15日開催の取締役会において、株式保有相手先との基本合意に基づき、当社の持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議しています。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 北海道糖業株式会社
事業の内容 ビート糖の製造及び販売

(2) 企業結合を行う主な理由

両社の一層の関係強化を図り、将来ビジョンを共有することでグループ全体としてコスト削減や人材活用、開発力の強化などに取組み、強固な事業基盤を構築するためであります。

(3) 企業結合日

平成24年6月27日

(4) 企業結合の法的形式

現金による株式の取得

(5) 結合後企業の名称

北海道糖業株式会社

(6) 取得する議決権比率

企業結合直前に所有する議決権比率 38.0%
企業結合日に追加取得する議決権比率 19.3%
取得後の議決権比率 57.3%

(7) 取得企業を決定するに至る主な根拠

当社が現金を対価として、株式を取得するためであります。

2. 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価

企業結合直前に保有する北海道糖業株式の企業結合日における時価 1,773百万円
企業結合日において取得する北海道糖業株式の時価 905百万円

取得原価

2,679百万円

3. 段階取得による損益

段階取得による差損が2,121百万円発生する見込みとなっております。

4. 発生するのれんの金額、発生原因

企業結合時の時価純資産が取得価額を上回る見込みであるため、負ののれんが2,132百万円発生する見込みとなっております。

5. 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

流動資産	13,358百万円
固定資産	9,718
資産合計	23,077
流動負債	10,440
固定負債	4,245
負債合計	14,685

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	-	1,000	0.59	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,324	820	0.88	-
1年以内に返済予定のリース債務	8	10	1.73	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	1,185	2,765	0.86	平成25年～29年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	21	20	1.73	平成25年～28年
その他有利子負債 コマーシャル・ペーパー(1年以内返済予定)	-	500	0.13	-
計	2,538	5,115	-	-

(注) 1. 平均利率を算定する際の利率及び残高は期末のものを使用しております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日以後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)
長期借入金	800	780	705	480
リース債務	10	6	2	0

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当該連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	20,197	40,600	61,962	80,049
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(百万円)	2,221	1,332	3,517	4,129
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,335	594	2,094	2,549
1株当たり四半期(当期)純 利益金額(円)	9.94	4.44	15.66	19.07

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額 又は1株当たり四半期純損失 金額()(円)	9.94	5.54	11.25	3.41

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,574	3,666
受取手形	52	86
売掛金	3,350	3,517
リース投資資産	58	320
商品及び製品	3,533	5,263
未着商品	128	37
仕掛品	1,426	1,412
原材料及び貯蔵品	2,564	2,580
未着原材料	2,584	1,712
前払費用	25	49
繰延税金資産	436	418
その他	157	154
流動資産合計	18,893	19,219
固定資産		
有形固定資産		
建物	19,517	18,742
減価償却累計額	12,997	12,261
建物(純額)	6,519	6,480
構築物	2,681	2,658
減価償却累計額	1,927	1,928
構築物(純額)	754	730
機械及び装置	34,642	34,015
減価償却累計額	28,572	28,912
機械及び装置(純額)	6,070	5,102
車両運搬具	67	72
減価償却累計額	65	64
車両運搬具(純額)	2	7
工具、器具及び備品	1,246	1,226
減価償却累計額	1,013	1,009
工具、器具及び備品(純額)	232	216
土地	19,043	18,267
建設仮勘定	983	2,627
有形固定資産合計	33,606	33,432
無形固定資産	32	438

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	1,542	1,609
関係会社株式	3,497	3,485
出資金	17	17
長期前払費用	4	62
その他	648	754
貸倒引当金	16	17
投資その他の資産合計	5,694	5,912
固定資産合計	39,332	39,783
資産合計	58,226	59,002
負債の部		
流動負債		
買掛金	1 5,409	1 4,205
短期借入金	-	1,000
1年内返済予定の長期借入金	1,284	780
コマーシャル・ペーパー	-	500
未払金	606	903
未払費用	1 2,391	1 2,363
未払法人税等	1,256	950
未払消費税等	-	78
前受金	103	149
預り金	1 1,094	1 1,094
役員賞与引当金	52	35
資産除去債務	-	24
その他	90	88
流動負債合計	12,287	12,173
固定負債		
長期借入金	1,125	2,745
繰延税金負債	1,202	588
退職給付引当金	1,093	761
資産除去債務	56	32
長期預り保証金	933	801
長期預り敷金	1,268	1,084
その他	48	48
固定負債合計	5,727	6,060
負債合計	18,015	18,234

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金	1,177	1,177
資本剰余金合計	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金	200	200
固定資産圧縮積立金	3,085	3,219
特別償却準備金	26	22
別途積立金	22,680	22,680
繰越利益剰余金	7,336	8,065
利益剰余金合計	34,361	35,220
自己株式	2,537	2,889
株主資本合計	40,084	40,591
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	125	174
繰延ヘッジ損益	0	2
評価・換算差額等合計	126	176
純資産合計	40,211	40,768
負債純資産合計	58,226	59,002

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高		
砂糖部門売上高		
商品売上高	1 6,804	1 7,266
製品売上高	1 63,488	1 63,021
合計	70,292	70,287
非砂糖部門売上高	1 5,000	1 4,548
売上高合計	75,293	74,835
売上原価		
砂糖部門売上原価		
商品期首たな卸高	259	164
製品期首たな卸高	2,395	2,872
当期商品仕入高	1 6,852	1 7,367
当期製品製造原価	1 49,769	1 52,181
他勘定振替高	2 243	2 160
合計	59,033	62,426
商品期末たな卸高	164	118
製品期末たな卸高	2,872	4,547
砂糖部門売上原価	55,996	57,759
非砂糖部門売上原価	1, 3 3,127	1, 3 2,891
売上原価合計	59,124	60,651
売上総利益	16,169	14,184
販売費及び一般管理費		
配送費	2,624	2,567
荷役費	665	691
販売手数料	1,626	1,598
給料及び賞与	4 1,541	4 1,592
退職給付引当金繰入額	4 126	4 133
役員賞与引当金繰入額	52	35
試験研究費	4 36	4 34
減価償却費	4 54	4 77
広告宣伝費	460	404
その他	4 3,062	4 2,967
販売費及び一般管理費合計	10,250	10,101
営業利益	5,918	4,083

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業外収益		
受取利息	1	2
受取配当金	1 238	1 378
受取手数料	49	64
受取ロイヤリティー	24	778
雑収入	1 87	1 185
営業外収益合計	401	1,409
営業外費用		
支払利息	28	22
固定資産除却損	39	88
設備撤去費	45	82
雑損失	103	87
営業外費用合計	217	281
経常利益	6,102	5,211
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	-	3
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	33	-
投資有価証券評価損	36	13
減損損失	5 79	5 2,009
災害による損失	6 145	6 25
特別損失合計	294	2,048
税引前当期純利益	5,808	3,166
法人税、住民税及び事業税	2,361	1,978
法人税等調整額	66	610
法人税等合計	2,427	1,367
当期純利益	3,380	1,798

【製造原価明細表】

砂糖部門製造原価明細表

区分	注記 番号	第87期 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		第88期 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
材料費		41,071	81.8	42,734	82.0
労務費		1,946	3.9	2,040	3.9
経費		7,154	14.3	7,357	14.1
(うち外注加工費)		(1,107)		(1,064)	
(うち減価償却費)		(1,440)		(1,500)	
(うち電力及び用水費)		(850)		(913)	
当期総製造費用		50,172	100.0	52,132	100.0
期首仕掛品たな卸高		718		1,121	
合計		50,891		53,254	
期末仕掛品たな卸高		1,121		1,072	
当期製品製造原価		49,769		52,181	

(注) 原価計算の方法は単純総合原価計算によっております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	7,083	7,083
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	7,083	7,083
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
資本剰余金合計		
当期首残高	1,177	1,177
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,177	1,177
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	1,033	1,033
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,033	1,033
その他利益剰余金		
価格変動準備金		
当期首残高	200	200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	200	200
固定資産圧縮積立金		
当期首残高	3,194	3,085
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	106
固定資産圧縮積立金の積立	-	240
当期変動額合計	108	133
当期末残高	3,085	3,219
特別償却準備金		
当期首残高	31	26
当期変動額		
特別償却準備金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	-	1
当期変動額合計	4	3
当期末残高	26	22

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
別途積立金		
当期首残高	22,680	22,680
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	22,680	22,680
繰越利益剰余金		
当期首残高	5,187	7,336
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	108	106
固定資産圧縮積立金の積立	-	240
特別償却準備金の取崩	4	4
特別償却準備金の積立	-	1
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	3,380	1,798
当期変動額合計	2,148	729
当期末残高	7,336	8,065
利益剰余金合計		
当期首残高	32,326	34,361
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	-	-
固定資産圧縮積立金の積立	-	-
特別償却準備金の取崩	-	-
特別償却準備金の積立	-	-
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	3,380	1,798
当期変動額合計	2,034	859
当期末残高	34,361	35,220
自己株式		
当期首残高	2,531	2,537
当期変動額		
自己株式の取得	5	352
当期変動額合計	5	352
当期末残高	2,537	2,889
株主資本合計		
当期首残高	38,055	40,084
当期変動額		
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	3,380	1,798
自己株式の取得	5	352
当期変動額合計	2,029	507
当期末残高	40,084	40,591

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	217	125
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	91	48
当期変動額合計	91	48
当期末残高	125	174
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	0	0
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	0	2
当期変動額合計	0	2
当期末残高	0	2
評価・換算差額等合計		
当期首残高	217	126
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	50
当期変動額合計	90	50
当期末残高	126	176
純資産合計		
当期首残高	38,273	40,211
当期変動額		
剰余金の配当	1,345	938
当期純利益	3,380	1,798
自己株式の取得	5	352
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	90	50
当期変動額合計	1,938	557
当期末残高	40,211	40,768

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1)子会社及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2)その他有価証券
時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
2. デリバティブの評価基準及び評価方法
原則として、時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1)商品・製品・仕掛品
先入先出法による原価法
（但し、二次砂糖部門の商品・製品は移動平均法による原価法、食品素材事業部門のうち一部は総平均法による原価法。）
 - (2)原材料（原料）
一次砂糖部門の原料は総平均法による原価法
食品素材事業部門の原料は先入先出法による原価法。（但し、一部は総平均法による原価法）
 - (3)原材料（副材料）・貯蔵品
移動平均法による原価法
なお、貸借対照表価額は、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定しております。
4. 固定資産の減価償却の方法
 - (1)有形固定資産（リース資産を除く）
定額法（但し、非砂糖部門は定率法。なお、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備除く）につきましては定額法）
なお、主な耐用年数は以下の通りであります。

建物	15～38年
機械及び装置	10年
 - (2)リース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
6. 引当金の計上基準
 - (1)貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権につきましては貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権につきましては個別に債権の回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2)役員賞与引当金
役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。
 - (3)退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により損益処理しております。
数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から損益処理することとしております。
7. 収益及び費用の計上基準
ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準
リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引につきましては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

(1)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップにつきましては特例処理によっております。

(2)ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約取引	外貨建予定取引
金利スワップ	借入金利息

(3)ヘッジ方針

為替予約取引につきましては為替変動リスクを減少させるため、輸出入取引に係る販売計画をベースとして必要な範囲で為替変動リスクをヘッジしております。

金利スワップにつきましては将来の金利上昇リスクをヘッジするために変動金利を固定化する目的で行っております。

(4)ヘッジ有効性評価の方法

為替予約取引につきましては同一通貨、同一金額に対してであるため、ヘッジの効果が確保されているものとみております。なお、金利スワップにつきましては特例処理の要件を満たしているため有効性の評価を省略しております。

9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっております。

【表示方法の変更】

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「受取ロイヤリティー」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当事業年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前事業年度の損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた111百万円は、「受取ロイヤリティー」24百万円、「雑収入」87百万円として組み替えております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

第87期 (平成23年3月31日)	第88期 (平成24年3月31日)
<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">< 資産 ></p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,020百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">< 負債 ></p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,774百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 627百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,066百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入債務に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">クムパワピーシュガー(株) 95百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">カセットボンシュガー(株) 495百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 590百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)受取手形裏書譲渡高 19百万円</p> <p>3.</p>	<p>1. このうち、関係会社に対する次の資産及び負債が含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">< 資産 ></p> <p style="padding-left: 40px;">売掛金 2,025百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">< 負債 ></p> <p style="padding-left: 40px;">買掛金 1,577百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">未払費用 612百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">預り金 1,066百万円</p> <p>2. 偶発債務</p> <p>(1)保証債務</p> <p style="padding-left: 20px;">借入債務に対する連帯保証</p> <p style="padding-left: 40px;">クムパワピーシュガー(株) 39百万円</p> <p style="padding-left: 40px;">カセットボンシュガー(株) 251百万円</p> <hr style="width: 100%; margin-left: 40px;"/> <p style="padding-left: 40px;">計 290百万円</p> <p style="padding-left: 20px;">(注) 両社は関係会社であります。</p> <p>(2)</p> <p>3. 期末日満期手形の会計処理</p> <p>期末日満期手形の会計処理につきましては、手形交換日をもって決済処理をしております。当事業年度の末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="padding-left: 40px;">受取手形 33百万円</p>

(損益計算書関係)

第87期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第88期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれて おります。	1. このうち、関係会社に対する次の取引高が含まれて おります。
< 売上高 >	< 売上高 >
商品売上高 3,155百万円	商品売上高 3,151百万円
製品売上高 44,272百万円	製品売上高 44,101百万円
非砂糖部門売上高 1,032百万円	非砂糖部門売上高 655百万円
< 売上原価 >	< 売上原価 >
商品及び原材料仕入高 25,963百万円	商品及び原材料仕入高 24,324百万円
< 営業外収益 >	< 営業外収益 >
受取配当金 198百万円	受取配当金 312百万円
雑収入 20百万円	雑収入 33百万円
2. 他勘定振替高内訳	2. 他勘定振替高内訳
食品素材事業部門へ振替 228百万円	食品素材事業部門へ振替 215百万円
その他へ振替 15百万円	その他へ振替 55百万円
計 243百万円	計 160百万円
3. 非砂糖部門売上原価内訳	3. 非砂糖部門売上原価内訳
(食品素材事業部門)	(食品素材事業部門)
期首商品棚卸高 149百万円	期首商品棚卸高 102百万円
期首製品棚卸高 325百万円	期首製品棚卸高 394百万円
当期商品仕入高 855百万円	当期商品仕入高 816百万円
当期製品製造原価 1,789百万円	当期製品製造原価 1,711百万円
他勘定振替高 12百万円	他勘定振替高 9百万円
期末商品棚卸高 102百万円	期末商品棚卸高 203百万円
期末製品棚卸高 394百万円	期末製品棚卸高 392百万円
売上原価 2,611百万円	売上原価 2,418百万円
(不動産部門)	(不動産部門)
修繕費 40百万円	修繕費 48百万円
減価償却費 216百万円	減価償却費 191百万円
租税公課 150百万円	租税公課 152百万円
その他 108百万円	その他 81百万円
売上原価 516百万円	売上原価 473百万円
4. 研究開発費の総額	4. 研究開発費の総額
一般管理費に含まれる研究開発費 366百万円	一般管理費に含まれる研究開発費 280百万円

(株主資本等変動計算書関係)

第87期(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7,089	18	-	7,107
合計	7,089	18	-	7,107

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加18千株は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

第88期(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首株式数(千株)	当事業年度増加株式数(千株)	当事業年度減少株式数(千株)	当事業年度末株式数(千株)
普通株式	7,107	1,007	-	8,115
合計	7,107	1,007	-	8,115

(注)普通株式の自己株式の株式数の増加1,007千株は、取締役会決議による自己株式の取得による増加1,000千株、単元未満株式の買取りによる増加7千株であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

該当事項はありません。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度(平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	5,610	4,649	961
工具、器具及び備品	87	69	18
無形固定資産	55	46	8
計	5,753	4,765	988

(単位：百万円)

	当事業年度(平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
機械及び装置	5,610	5,210	400
工具、器具及び備品	23	16	7
計	5,634	5,226	407

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	679(84)	379(47)
1年超	488(59)	108(11)
合計	1,167(143)	488(59)

(注) 上記の()書きは内数であり、事業再構築助成措置により補填される金額であります。

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
支払リース料	722	697
減価償却費相当額	587	564
支払利息相当額	66	36

(注) 上記支払リース料に対する事業再構築助成措置により補填される金額は、前事業年度及び当事業年度それぞれ88百万円であります。

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法につきましては、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

2. ファイナンス・リース取引（貸主側）

(1) リース投資資産の内訳
流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
リース料債権部分	63	399
受取利息相当額	5	79
リース投資資産	58	320

(2) リース投資資産に係わるリース料債権部分の決算日後の回収予定額

流動資産

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)									
	1年内	1年超 以内	2年 以内	2年超 以内	3年 以内	3年超 以内	4年 以内	4年超 以内	5年 以内	5年超
リース投資資産	25	25	11	-	-	-	-	-	-	-

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)									
	1年内	1年超 以内	2年 以内	2年超 以内	3年 以内	3年超 以内	4年 以内	4年超 以内	5年 以内	5年超
リース投資資産	103	88	77	77	53	-	-	-	-	-

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	4,248	3,181	1,066
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	31	2
合計	4,290	3,221	1,068

(単位：百万円)

	当事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額	減価償却累計額	期末残高
建物及び構築物	2,776	2,082	693
工具、器具及び備品	8	8	0
無形固定資産	33	32	0
合計	2,818	2,124	694

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	227	164
1年超	540	376
合計	768	540

(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額

(単位：百万円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
受取リース料	361	321
減価償却費	90	81
受取利息相当額	16	12

(4) 利息相当額の算定方法

利息相当額の各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はないため、項目等の記載は省略しております。

3. オペレーティング・リース取引
オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料
(借主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	2	1
1年超	2	1
合計	5	2

(貸主側)

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
1年内	295	290
1年超	2,425	2,254
合計	2,720	2,545

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式(当事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式759百万円、関連会社株式2,726百万円、前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式759百万円、関連会社株式2,738百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第88期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)																																																																																														
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">229百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">96百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">111百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">437百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">0百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">0百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 436百万円</p> <p>(2)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">443百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,702百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">103百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">105百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">64百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">155百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,575百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,596百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">978百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">2,104百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">50百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">26百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,181百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 1,202百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	未払賞与	229百万円	未払事業税	96百万円	その他	111百万円	合計	437百万円	繰延ヘッジ損益	0百万円	合計	0百万円	退職給付引当金	443百万円	合併受入資産評価減	1,702百万円	投資有価証券評価減	103百万円	関係会社株式評価減	105百万円	減損損失	64百万円	その他	155百万円	小計	2,575百万円	評価性引当額	1,596百万円	合計	978百万円	固定資産圧縮積立金	2,104百万円	その他有価証券評価差額金	50百万円	その他	26百万円	合計	2,181百万円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別内訳</p> <p>(1)流動資産</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払賞与</td><td style="text-align: right;">220百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">未払事業税</td><td style="text-align: right;">68百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">130百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">420百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">繰延ヘッジ損益</td><td style="text-align: right;">1百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 418百万円</p> <p>(2)固定負債</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">288百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">合併受入資産評価減</td><td style="text-align: right;">1,468百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">投資有価証券評価減</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">関係会社株式評価減</td><td style="text-align: right;">92百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">減損損失</td><td style="text-align: right;">786百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">163百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,891百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額</td><td style="text-align: right;">1,604百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,287百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td style="padding-left: 20px;">固定資産圧縮積立金</td><td style="text-align: right;">1,791百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">63百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">20百万円</td></tr> <tr><td style="padding-left: 40px;">合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,875百万円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債の純額 588百万円</p> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>法定実効税率</td><td style="text-align: right;">40.6%</td></tr> <tr><td colspan="2">(調整)</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.5%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">4.3%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">住民税均等割</td><td style="text-align: right;">0.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">評価性引当額の増加</td><td style="text-align: right;">7.4%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正</td><td style="text-align: right;">2.9%</td></tr> <tr><td style="padding-left: 20px;">その他</td><td style="text-align: right;">0.0%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">43.2%</td></tr> </table>	未払賞与	220百万円	未払事業税	68百万円	その他	130百万円	合計	420百万円	繰延ヘッジ損益	1百万円	合計	1百万円	退職給付引当金	288百万円	合併受入資産評価減	1,468百万円	投資有価証券評価減	92百万円	関係会社株式評価減	92百万円	減損損失	786百万円	その他	163百万円	小計	2,891百万円	評価性引当額	1,604百万円	合計	1,287百万円	固定資産圧縮積立金	1,791百万円	その他有価証券評価差額金	63百万円	その他	20百万円	合計	1,875百万円	法定実効税率	40.6%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%	住民税均等割	0.9%	評価性引当額の増加	7.4%	税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	2.9%	その他	0.0%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%
未払賞与	229百万円																																																																																														
未払事業税	96百万円																																																																																														
その他	111百万円																																																																																														
合計	437百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	0百万円																																																																																														
合計	0百万円																																																																																														
退職給付引当金	443百万円																																																																																														
合併受入資産評価減	1,702百万円																																																																																														
投資有価証券評価減	103百万円																																																																																														
関係会社株式評価減	105百万円																																																																																														
減損損失	64百万円																																																																																														
その他	155百万円																																																																																														
小計	2,575百万円																																																																																														
評価性引当額	1,596百万円																																																																																														
合計	978百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	2,104百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	50百万円																																																																																														
その他	26百万円																																																																																														
合計	2,181百万円																																																																																														
未払賞与	220百万円																																																																																														
未払事業税	68百万円																																																																																														
その他	130百万円																																																																																														
合計	420百万円																																																																																														
繰延ヘッジ損益	1百万円																																																																																														
合計	1百万円																																																																																														
退職給付引当金	288百万円																																																																																														
合併受入資産評価減	1,468百万円																																																																																														
投資有価証券評価減	92百万円																																																																																														
関係会社株式評価減	92百万円																																																																																														
減損損失	786百万円																																																																																														
その他	163百万円																																																																																														
小計	2,891百万円																																																																																														
評価性引当額	1,604百万円																																																																																														
合計	1,287百万円																																																																																														
固定資産圧縮積立金	1,791百万円																																																																																														
その他有価証券評価差額金	63百万円																																																																																														
その他	20百万円																																																																																														
合計	1,875百万円																																																																																														
法定実効税率	40.6%																																																																																														
(調整)																																																																																															
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5%																																																																																														
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	4.3%																																																																																														
住民税均等割	0.9%																																																																																														
評価性引当額の増加	7.4%																																																																																														
税率変更による期末繰延税金資産負債の減額修正	2.9%																																																																																														
その他	0.0%																																																																																														
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.2%																																																																																														

第87期 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	第88期 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
3 .	3 . 法人税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正 「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来40.6%となっておりましたが、平成24年4月1日に開始する事業年度から平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については37.9%に、平成27年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、35.5%に変更されます。 この税率変更により、当事業年度末の繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が101百万円、法人税等調整額が91百万円それぞれ減少し、その他有価証券評価差額金が9百万円、繰延ヘッジ損益が0百万円それぞれ増加しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要
賃貸物件の石綿障害予防規則等に伴う有害物質除去義務及び本社事務所の不動産賃貸借契約に係る原状回復義務であります。
2. 当該資産除去債務の金額の算定方法
使用見込期間を取得後13年から24年と見積り、割引率は利付国債の流通利回りを参考に使用見込期間に対応する割引率を使用して資産除去債務の金額を計算しております。
3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	55百万円	56百万円
時の経過による調整額	0	0
期末残高	56	57

(注)前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第88期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額 298円84銭 1株当たり当期純利益金額 25円12銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	1株当たり純資産額 305円26銭 1株当たり当期純利益金額 13円43銭 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額につきましては、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期末 (平成23年3月31日)	第88期末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	40,211	40,768
純資産の部の合計額から控除する金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	40,211	40,768
1株当たり純資産額の算定に用いられた期 末の普通株式の数(株)	134,559,775	133,552,070

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	第87期 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	第88期 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
当期純利益(百万円)	3,380	1,798
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	3,380	1,798
期中平均株式数(株)	134,567,957	133,901,475

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】
 【有価証券明細表】
 【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (百万円)
投資 有価証券	その他 有価証券	三国コカ・コーラボトリング(株)	419,400	296
		ユアサ・フナショク(株)	685,000	139
		(株)ヤクルト本社	47,222	134
		豊田通商(株)	67,600	113
		J A三井リース(株)	42,200	100
		(株)中村屋	176,946	72
		キーコーヒー(株)	44,599	66
		森永製菓(株)	336,000	64
		北部製糖(株)	100,000	63
		名糖産業(株)	59,000	61
		その他40銘柄	1,918,574	497
		計	3,896,541	1,609

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	19,517	1,969	4,174	18,742	12,261	444	6,480
構築物	2,681	58	4,81	2,658	1,928	48	730
機械及び装置	34,642	2,129	4,923	34,015	28,912	1,247	5,102
車両運搬具	67	8	4,3	72	64	3	7
工具、器具及び備品	1,246	72	4,92	1,226	1,009	78	216
土地	19,043	-	4,775	18,267	-	-	18,267
建設仮勘定	983	3,494	2,850	2,627	-	-	2,627
有形固定資産計	78,182	6,897	4,747	77,609	44,177	1,821	33,432
無形固定資産							
ソフトウェア	-	421	-	421	13	13	408
ソフトウェア仮勘定	-	470	470	-	-	-	-
水道施設利用権他	589	-	1	588	558	2	29
無形固定資産計	589	891	471	1,010	571	15	438
長期前払費用	4	58	-	62	-	-	62

- (注) 1. 主に工場製造設備の新設、更新によるものであり、その主な内訳は神戸工場888百万円であります。
2. 主に工場製造設備の新設、更新によるものであり、その主な内訳は千葉工場672百万円、神戸工場337百万円であります。
3. 建設仮勘定の増加のうち当期に完成した主なものは上記のとおりであり、期末帳簿価額は神戸工場製造設備の新設・更新によるものであります。
4. () 書きは内数で、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	16	0	-	0	17
役員賞与引当金	52	35	52	-	35

(注) 貸倒引当金の当期減少額(その他)は、債権回収による戻入額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

1. 現金及び預金

区分	金額(百万円)
現金	7
預金	
当座及び普通預金	3,649
定期預金	8
別段預金	1
小計	3,658
計	3,666

2. 受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
ヤエガキ醗酵技研(株)	17
(株)朝日	16
北原産業(株)	14
(株)山久	10
OCI(株)	5
その他	22
計	86

期日別内訳

期日別	金額(百万円)
平成24年3月期日	33
平成24年4月期日	29
平成24年5月期日	13
平成24年6月期日	10
計	86

3. 売掛金
相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,824
双日(株)	440
豊田通商(株)	197
(株)タイショーテクノス	162
近畿食糧(株)	116
その他	776
計	3,517

回収状況

区分	金額(百万円)
当期首売掛金残高(A)	3,350
当期発生高(B)	78,508
当期回収高(C)	78,341
当期末売掛金残高	3,517
売掛金回収率(%)	95.70
売掛金滞留期間(日)	15

$$(1) \text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$$

$$(2) \text{滞留期間} = \frac{\text{当期平均売掛金残高}}{\text{当期月平均発生高} \div 30}$$

(注) 当期発生高には消費税等を含んでおります。

4. 商品及び製品

品名	金額(百万円)
商品	
砂糖	118
食品素材	203
小計	322
製品	
砂糖	4,547
食品素材	392
小計	4,940
合計	5,263

5. 未着商品

品名	金額(百万円)
食品素材	37
計	37

6. 仕掛品

品名	金額(百万円)
砂糖	1,072
食品素材	339
計	1,412

7. 原材料及び貯蔵品

区分	金額(百万円)
原材料	
原料	2,160
骨炭	201
重油	55
イオン交換樹脂	42
包装材料他	64
小計	2,524
貯蔵品	
包装材料他	55
小計	55
合計	2,580

8. 未着原材料

品名	金額(百万円)
砂糖	1,712
計	1,712

投資その他の資産
関係会社株式

相手先	金額(百万円)
クムパワピーシュガー(株)	726
北海道糖業(株)	607
カセットボンシュガー(株)	490
生和糖業(株)	433
南西糖業(株)	233
その他	993
計	3,485

流動負債
買掛金

相手先	金額(百万円)
三井物産(株)	1,372
豊田通商(株)	946
(独)農畜産業振興機構	938
大多喜ガス(株)	141
南西糖業(株)	122
その他	683
計	4,205

(3)【その他】

該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	-
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告とします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載します。
株主に対する特典	該当事項はありません。

- (注) 1. 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有していません。
2. 株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人 東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

- (1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書
事業年度（第87期）（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (2) 内部統制報告書及びその添付書類
平成23年6月23日関東財務局長に提出
- (3) 四半期報告書及び確認書
（第88期第1四半期）（自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日）平成23年8月10日関東財務局長に提出
（第88期第2四半期）（自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日）平成23年11月11日関東財務局長に提出
（第88期第3四半期）（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）平成24年2月10日関東財務局長に提出
- (4) 臨時報告書
平成23年6月27日関東財務局長に提出
金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2に基づく臨時報告書であります。
- (5) 自己株券買付状況報告書
報告期間（自平成23年7月1日 至平成23年7月31日）平成23年8月23日関東財務局長に提出
報告期間（自平成23年8月1日 至平成23年8月31日）平成23年9月12日関東財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	油谷 成恒	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	池田 徹	印
--------------------	-------	------	---

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年5月15日開催の取締役会において、会社の持分法適用関連会社である北海道糖業株式会社の株式を追加取得し、連結子会社とすることを決議している。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、三井製糖株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、三井製糖株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月8日

三井製糖株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 油谷 成恒 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 池田 徹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている三井製糖株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第88期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、三井製糖株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は、独立監査人の監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。